

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第26期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 トヨタファイナンス株式会社

【英訳名】 TOYOTA FINANCE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤田 泰久

【本店の所在の場所】 東京都江東区東陽六丁目3番2号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市西区牛島町6番1号

【電話番号】 052 527 7111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 水野 比呂志

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益	(百万円)	164,679	156,874	151,131	146,853	145,827
経常利益	(百万円)	15,545	21,240	31,707	20,744	25,358
当期純利益	(百万円)	9,974	4,264	17,429	17,987	14,964
包括利益	(百万円)		3,553	17,047	18,959	14,699
純資産額	(百万円)	75,178	77,700	94,344	109,000	118,889
総資産額	(百万円)	1,618,128	1,493,448	1,408,434	1,428,269	1,462,025
1株当たり純資産額	(円)	400,949.91	414,402.08	503,170.57	581,337.59	634,076.72
1株当たり 当期純利益金額	(円)	53,196.42	22,745.59	92,955.25	95,935.39	79,812.48
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	4.65	5.20	6.70	7.63	8.13
自己資本利益率	(%)	14.30	5.58	20.26	17.69	13.13
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	228,153	127,652	121,869	16,895	18,008
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,398	1,602	5,263	8,961	5,403
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	225,609	130,756	118,105	8,424	10,623
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	5,387	3,840	2,344	1,855	3,837
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用人員]	(名)	1,588 [785]	1,704 [573]	1,683 [608]	1,684 [633]	1,664 [432]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益	(百万円)	164,099	156,209	150,683	146,425	145,280
経常利益	(百万円)	15,674	21,195	31,417	20,652	25,333
当期純利益	(百万円)	10,103	3,986	17,213	17,966	15,008
資本金	(百万円)	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500
発行済株式総数	(株)	187,500	187,500	187,500	187,500	187,500
純資産額	(百万円)	75,861	78,581	94,947	109,289	119,395
総資産額	(百万円)	1,617,467	1,494,104	1,408,729	1,428,054	1,458,282
1株当たり純資産額	(円)	404,592.07	419,101.78	506,385.50	582,874.72	636,777.78
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	5,500.00 ()	2,150.00 ()	22,950.00 ()	23,750.00 ()	19,700.00 ()
1株当たり当期純利益金額	(円)	53,887.42	21,261.64	91,803.02	95,819.63	80,043.73
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	4.69	5.26	6.74	7.65	8.19
自己資本利益率	(%)	14.38	5.16	19.84	17.59	13.13
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)	10.21	10.11	25.00	24.79	24.61
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用人員]	(名)	1,551 [783]	1,666 [573]	1,641 [606]	1,639 [633]	1,618 [431]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、親会社であるトヨタ自動車株式会社が行っていた同社販売店への割賦販売支援を、専門化により一層充実させることを目的として、同社の全額出資(資本金30億円)により、昭和63年11月28日に設立され、平成元年2月1日から営業を開始致しました。

年月	概要
昭和63年11月	トヨタファイナンス株式会社設立
	トヨタ自動車株式会社の「中長期融資業務」「設備等リース業務」「集金代行業務」「保険代理店業務」を承継
平成元年2月	営業開始
4年6月	東京支社(現 関東支社)を開設
5年10月	名古屋支社(現 中部支社)開設
7年1月	札幌支社(現 北海道支社)開設
7年10月	福岡支社(現 九州支社)開設
8年5月	仙台支社(現 東北支社)開設
8年9月	大阪支社(現 近畿支社)開設
8年12月	岡山支社(現 中国・四国支社)開設
10年5月	日野自動車工業株式会社(現 日野自動車株式会社)の販売店との取引を開始
11年3月	ダイハツ工業株式会社の販売店との取引を開始
11年6月	無担保普通社債(トヨタ自動車株式会社 保証付)の発行を開始
11年9月	金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律に基づき、特定金融会社等として登録
12年1月	トヨタホーム購入顧客を対象とした「住宅ローン業務」を開始
12年5月	クレジットカード事業立ち上げ準備や顧客サービス向上をはかるため東京センター及び名古屋センターを開設
12年7月	トヨタファイナンシャルサービス株式会社(親会社)設立
12年10月	本店が関東支社所在地より東京センター所在地に変更
12年12月	割賦販売法に基づき、割賦購入あっせん業者として登録
12年12月	関東支社を東京センター所在地へ移転
13年4月	クレジットカード事業を開始
13年5月	株主割当による増資を実施(資本金及び資本準備金がそれぞれ60億円増加)
13年11月	無担保普通社債(社債間限定同等特約付)の発行を開始
14年4月	個人投資家向け社債「ティーエスキュービック債」を発行
14年5月	クレジットカード事業の強化のため、東京分室を開設
15年9月	株主割当による増資を実施(資本金及び資本準備金がそれぞれ75億円増加)
16年9月	住宅ローン債権の証券化を開始
17年12月	財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の使用許諾認定を取得
18年2月	クレジットカード事業における加盟店展開のためJ M P C 有限責任事業組合(持分法適用関連会社)を設立
18年4月	Q U I C P a y 取扱開始
19年2月	名古屋本社を移転
20年4月	Q U I C P a y 有効会員数が300万人を突破
20年10月	トヨタファイナンシャルサービスベトナム有限会社(連結子会社)を設立
22年5月	T S キュービックカード サービスデスクを開設
23年12月	「T S キュービックカード」有効会員数が1,000万人を突破

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社（トヨタ自動車株式会社及びトヨタファイナンシャルサービス株式会社）、連結子会社（トヨタファイナンシャルサービスベトナム有限会社）、持分法適用関連会社（JMPC有限責任事業組合）で構成されており、「販売金融事業」、「クレジットカード事業」を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

販売金融事業

トヨタ製品（自動車・住宅）等の製造・販売に係る企業を直接の顧客とした各種販売金融サービスを提供しております。

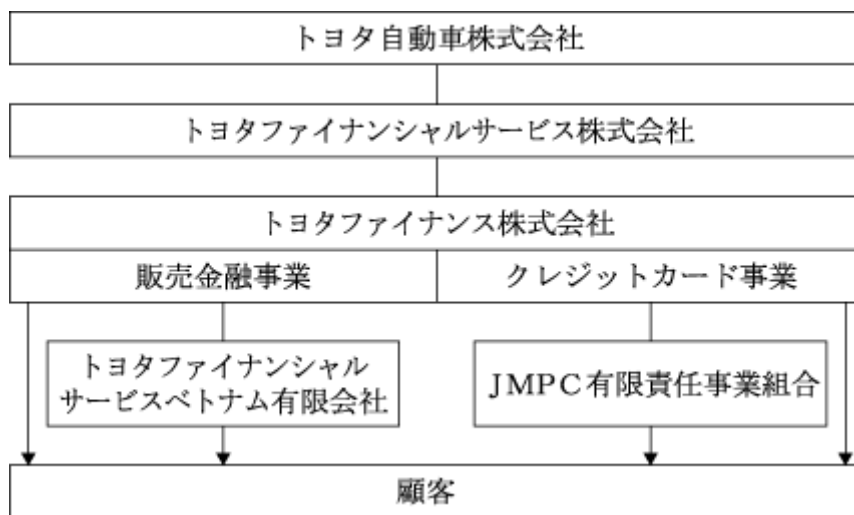
（主な関係会社）当社及びトヨタファイナンシャルサービスベトナム有限会社

クレジットカード事業

TSキュービックカード等のクレジットカード会員資格を前提とした各種金融サービスを提供しております。

（主な関係会社）当社及びJMPC有限責任事業組合

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) トヨタファイナンシャル サービス(株)	愛知県名古屋市区	78,525	金融業	(100)	役員の兼任...有 営業上の取引
(親会社) トヨタ自動車(株) (注)1	愛知県豊田市	397,049	自動車の 製造・販売	(100) [100]	役員の兼任...有 営業上の取引 設備等の賃借
(連結子会社) トヨタファイナンシャル サービスベトナム(有) (注)2	Ho Chi Minh city, Vietnam	5,000億 ベトナムドン	販売金融事業	100	役員の兼任...有
(持分法適用関連会社) J M P C 有限責任事業組合	東京都千代田区	16,000	クレジット カード事業	50	役員の兼任...有 営業上の取引 設備等の賃貸

- (注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。
2. 特定子会社であります。
3. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の[内書]は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
販売金融事業	835 (211)
クレジットカード事業	829 (221)
合計	1,664 (432)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,618(431)	38.1	9.5	6,126

セグメントの名称	従業員数(名)
販売金融事業	789 (210)
クレジットカード事業	829 (221)
合計	1,618 (431)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の量的緩和策に対する思惑等から、金利については、年度前半に国内長期金利が一時的に上昇する場面が見られたものの、概ね安定した低下傾向を示し、政府の公共投資を中心とした財政政策と、日本銀行による「量的・質的金融緩和」効果により、設備投資と個人消費をけん引役とした景気回復が緩やかに進みました。また、消費者物価指数の前年比は上昇を続け、年度後半には1%を超えるなど、デフレ脱却に向けた着実な足取りが確認されております。

このような状況の中、当社は、トヨタグループ企業への販売金融サービスの一層の強化、並びに、クレジットカード事業の更なる展開に、全社一丸となって取り組んでまいりました。

販売金融事業においては、「残価設定型クレジット」、新車のクレジットと一緒に保険料を支払うことで、一般的な保険よりも、毎月の支払保険料が安くなる「クレジット一体型保険」、新車のクレジット支払いにカードのポイントを充当することができる「使ってバック」などを推進しました。これら商品を、「トヨタの3つのうれしい買い方 トリプルアシスト」として、積極的に提案し、国内の自動車販売支援に取り組んでまいりました。

また、住宅ローン部門では、「フラット宣言」の取扱いに注力し、機器リース部門においては、グループ・関係会社に対するソリューション提案などに取り組んでまいりました。

クレジットカード事業においては、トヨタ販売店を中心とした会員獲得活動や、JX日鉱日石エネルギー(株)とのENEOSカード、その他の提携カードの会員獲得推進により、有効会員数は1,165万人となりました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、営業収益は、包括信用購入あっせん収益が引き続き着実に増加したものの、融資収益の減少傾向が続き、145,827百万円と、前連結会計年度と比べ1,026百万円の減収となりました。一方、営業費用は、貸倒引当金繰入額の減少などにより、123,272百万円と、前連結会計年度に比べ5,825百万円減少しました。その結果、経常利益は25,358百万円と、前連結会計年度に比べ4,613百万円の増益となりました。当期純利益については、前連結会計年度に8,404百万円特別利益に計上した貸倒引当金戻入額などの特殊要因はなく、14,964百万円と、前連結会計年度に比べ3,023百万円の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

販売金融事業

当セグメントにおける営業収益は、84,250百万円と前期と比べ3,908百万円(4.4%)の減収であり、セグメント利益(経常利益)は、19,083百万円と前期と比べ2,207百万円(13.1%)の増益となりました。

クレジットカード事業

当セグメントにおける営業収益は、61,576百万円と前期と比べ2,881百万円(4.9%)の増収であり、セグメント利益(経常利益)は、6,274百万円と前期と比べ2,406百万円(62.2%)の増益となりました。

- (注) 1. 事業セグメント別の取扱高、営業収益、それぞれの前期比の状況については「2 営業取引の状況 (2) 取扱高及び(3) 営業収益」をご参照ください。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は3,837百万円となり、前期と比べ1,981百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と前期との増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは18,008百万円の収入となり、前期と比べ1,112百万円増加しました。主な要因は営業債務の増加による資金が前期と比べ20,308百万円増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは5,403百万円の支出となり、前期と比べ3,557百万円増加しました。主な要因は社用資産の取得による資金が前期と比べ3,973百万円増加したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは10,623百万円の支出となり、前期と比べ2,199百万円減少しました。これはコマーシャル・ペーパーの償還による資金が前期と比べ90,000百万円増加しましたが、コマーシャル・ペーパーの発行による資金が99,953百万円減少したためであります。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく、提出会社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

第1号(第6条第1項関係)

貸付金の種別残高内訳

平成26年3月31日現在

貸付種別	件数・残高	件数 (件)	残高 (百万円)		平均約定金利 (%)
			構成割合 (%)	構成割合 (%)	
消費者向	無担保 (住宅向を除く)	119,982	93.20	22,524	2.97
	有担保 (住宅向を除く)				
	住宅向	7,290	5.66	102,027	13.43
	計	127,272	98.86	124,551	16.40
事業者向	計	1,470	1.14	634,953	83.60
合計		128,742	100.00	759,505	100.00

第2号(第6条第1項関係)

資金調達内訳

平成26年3月31日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	617,520	0.38
その他	544,978	1.01
社債・CP	544,978	1.01
合計	1,162,499	0.67
自己資本	138,782	
資本金	16,500	

(注) 当事業年度中に行った貸付債権の譲渡の合計額は、31,185百万円であります。

第3号(第6条第1項関係)

業種別貸付金残高内訳

平成26年3月31日現在

業種別	先数(件)		残高(百万円)	
	先数・残高	構成割合(%)	構成割合(%)	
製造業				
建設業				
電気・ガス・熱供給・水道業				
運輸・通信業	1	0.00	296	0.04
卸売・小売業、飲食店	199	0.16	389,022	51.22
金融・保険業	1	0.00	4,000	0.53
不動産業	1	0.00	1,000	0.13
サービス業	43	0.03	134,534	17.71
個人	127,272	99.81	124,551	16.40
その他	2	0.00	106,100	13.97
合計	127,519	100.00	759,505	100.00

第4号(第6条第1項関係)

担保別貸付金残高内訳

平成26年3月31日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	1,000	0.13
うち株式	1,000	0.13
債権	630,397	83.00
うち預金		
商品		
不動産	83,432	10.98
財団		
その他	296	0.04
計	715,126	94.15
保証	21,854	2.88
無担保	22,524	2.97
合計	759,505	100.00

第5号(第6条第1項関係)

期間別貸付金残高内訳

平成26年3月31日現在

期間別	件数・残高	件数(件)		残高(百万円)	
			構成割合(%)		構成割合(%)
1年以下		72,067	55.98	400,539	52.74
1年超 5年以下		42,764	33.22	240,409	31.65
5年超 10年以下		5,874	4.56	15,757	2.08
10年超 15年以下		1,365	1.06	3,491	0.46
15年超 20年以下		728	0.56	6,012	0.79
20年超 25年以下		833	0.65	10,271	1.35
25年超		5,111	3.97	83,022	10.93
合計		128,742	100.00	759,505	100.00
一件当たり平均期間(年)				2.97	

2 【営業取引の状況】

(1) 営業資産及び信用保証の残高

事業セグメント別	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
販売金融事業				
融資	732,970	21.3	743,005	20.5
個別信用購入あっせん	137,493	4.0	123,652	3.4
信用保証	2,104,757	61.2	2,269,178	62.4
リース	99,836	2.9	98,738	2.7
販売金融事業 計	3,075,057	89.4	3,234,575	89.0
クレジットカード事業				
融資	22,022	0.6	16,909	0.5
包括信用購入あっせん	343,027	10.0	380,963	10.5
クレジットカード事業 計	365,050	10.6	397,873	11.0
合計	3,440,107	100.0	3,632,448	100.0

(注) 1. 個別信用購入あっせんについては、割賦売掛金から前受収益を控除した額を表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 取扱高

事業セグメント別	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
販売金融事業				
融資	580,315	12.2	506,332	10.0
個別信用購入あっせん	81,453	1.7	83,901	1.6
信用保証	1,053,636	22.1	1,078,968	21.3
リース	38,327	0.8	43,817	0.9
その他	240,055	5.0	241,963	4.8
販売金融事業 計	1,993,788	41.8	1,954,982	38.6
クレジットカード事業				
融資	25,248	0.5	20,825	0.4
包括信用購入あっせん	2,750,474	57.7	3,094,409	61.0
クレジットカード事業 計	2,775,722	58.2	3,115,235	61.4
合計	4,769,511	100.0	5,070,217	100.0

(注) 1. 上記取扱高の主な内容は次のとおりであります。

販売金融事業

融資

極度型中長期融資及び住宅ローンは融資額、短期融資は融資額の期中平均残高を計上しております。

個別信用購入あっせん

顧客との契約金額を計上しております。

信用保証

保証額を計上しております。

リース

リース料総額を計上しております。

その他

集金代行額、保険代理店手数料収入額を計上しております。

クレジットカード事業

融資

クレジットカードキャッシング等の融資額を計上しております。

包括信用購入あっせん

利用額を計上しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 営業収益

事業セグメント別	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
販売金融事業				
融資	6,666	4.5	5,951	4.1
個別信用購入あっせん	5,865	4.0	5,389	3.7
信用保証	25,377	17.3	27,133	18.6
リース	45,627	31.1	41,073	28.2
その他	4,622	3.1	4,701	3.2
販売金融事業 合計	88,158	60.0	84,250	57.8
クレジットカード事業				
融資	3,481	2.4	2,639	1.8
包括信用購入あっせん	41,074	28.0	44,368	30.4
その他	14,139	9.6	14,568	10.0
クレジットカード事業 合計	58,695	40.0	61,576	42.2
合計	146,853	100.0	145,827	100.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) クレジットカード会員数、加盟店数

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
会員数	11,009,877人	11,654,115人
加盟店数	242,226店	280,495店

(5) クレジットカード事業における信用供与状況

区分		信用供与限度額	
		前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
クレジットカード ショッピング	ショッピング	500万円以下(家族会員含む)	同左
クレジットカード キャッシング	キャッシング	50万円以下 (一回払い：単位1万円)	同左
	カードローン	550万円以下 (リボルビング払い：単位1万円)	同左

(6) クレジットカード事業における手数料等の状況

区分		前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
クレジットカード ショッピング	加盟店手数料	利用額に対し 0.24～6.0%	同左	
	顧客 手数料	ボーナス 2回払い	利用額に対し 3.0%	同左
		リボルビ ング払い	年率 8.4～13.2%	同左
		回数指定 分割払い	年率 8.4～13.2%	同左
クレジットカード キャッシング	キャッシング利息	融資額に対し年率17.95%以下 (一回払い)	同左	
	カードローン利息	融資額に対し年率17.95%以下 (リボルビング払い)	同左	

3 【対処すべき課題】

当社グループは、会社設立以降、トヨタグループの事業を金融面から支援する方針のもと、自動車割賦事業を基軸とし、平成12年には住宅融資業務、平成13年にはクレジットカード事業を開始する等、販売金融会社として着実な発展を遂げて参りました。

昨今の当社グループ事業分野においては、国内自動車販売市場の不透明感に加え、リテール金融マーケットでは、インターネットを活用した新たな商品・サービスの提供や商流と金融の融合の動きが本格化し、特に異業種企業の参入による競合の激化等、勝ち残りへ向け将来の金融マーケットを見越した大きな変革が求められる時代となっております。その一方で自動車の技術革新に伴う新たな商品・サービス提供や、カードショッピング市場の成長持続とともに、小額決済市場の創出の機会もあります。このような環境の中、Q U I C P a y サービスを契機として小額決済マーケットに本格参入し、アクワイアリング業務拡大に向けた基礎を築く等、次世代ビジネス展開へ向けた新たな取り組みを進めて参りました。

これらの環境変化を踏まえ、中期経営計画(平成22年度～26年度)のもと、以下の課題に取り組んでおります。

- (1) 販売金融事業においては、ますます多様化する顧客ニーズに応えるべく商品ラインアップの充実を図り、トヨタ自動車株式会社(メーカー)・国内トヨタ系販売店等と連携した販売金融をより一層推進。
- (2) クレジットカード事業においては、激変するクレジットカード業界の中、推進中のカードビジネス変革の完遂、小額決済サービスの更なる普及推進等、「決済」を通じた社会インフラ作りに貢献するとともに、顧客に徹底した利便性を提供。
- (3) 次世代ビジネス展開、価格競争力強化、及びリスクマネジメント基盤充実のため、業務・システム基盤を徹底的に整備・構築。
- (4) トヨタグループの一員として、高い倫理観を持ち、個人情報保護や法令遵守が徹底された健全な事業体質を維持・強化。

このような取り組みにより、顧客から揺るぎない信頼を寄せられる金融会社として、更なる成長を目指す所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績に関連するリスクについて

営業収益関連

トヨタ車の販売支援を主たる目的としての融資・個別信用購入あっせん・信用保証、トヨタ車販売に派生するクレジットカード事業及びリースをビジネスの柱としており、トヨタ車の販売台数の変動により影響を受ける構造にあります。

また、当社グループは主に、価格設定、取引条件、及び取引の仕組みにおいて競合に晒されております。競合条件としては、業界での経験、顧客サービス、顧客との結びつき等があげられ、競合他社の価格設定や取引条件次第では、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

信用リスク

トヨタ車購入に伴う個別信用購入あっせん・信用保証や、クレジットカード入会に係る一般顧客の申込時審査に際して、「割賦販売法」「貸金業法」その他関連法令に準拠した適正な審査を実施することで、多重債務者の増加防止と不良債権の抑制を図っております。しかしながら、顧客の信用状況変化による債権内容の悪化により、想定以上の貸倒関連費用負担が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達

銀行借入やコマーシャル・ペーパー、社債等の手法により、資金調達の多様化・安定化に努めるとともに、金利リスクヘッジのためデリバティブを組み合わせ、流動性リスクや金利リスクの極小化を図っております。しかしながら、デリバティブについては、各期末において時価評価され、その結果生じる評価損益が損益計算書に計上されるため、デリバティブ評価損益の影響を強く受ける可能性があります。また、当社が発行しているコマーシャル・ペーパー、社債は、クレジット・サポート・アグリーメント上の利益を享受しており、今後も当該利益を享受する予定であるため、トヨタ自動車株式会社及びトヨタファイナンスサービス株式会社の信用状態により、発行条件（利率、金額）は影響を受ける可能性があります。

（2）残価に係るリスクについて

販売金融事業において、当社が契約終了時の車両の残存価額（残価）を保証する割賦及びリース商品のエクスポージャーを保有しております。中古車市場の需給バランス変化等により、中古車価格が想定を大幅に下回った場合には、残価損関連費用が増加する可能性があります。

（3）大口貸付に係るリスクについて

大規模販売店への融資等特定の法人に対するクレジットエクスポージャーを保有しております。当該法人の信用力が大幅に低下する等した場合には、貸倒関連費用が増加する可能性があります。

(4) 法規制によるリスクについて

貸金業法、出資法、利息制限法

当社グループの貸付金関連の業務については、「貸金業法」「出資法」の適用を受けております。「貸金業法」の改正により、これに適合させるための与信運用その他の業務運用変更やシステム負荷増大等が発生し、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。また利息等については、「出資法」「利息制限法」の適用を受けておりますが、これらの法改正もしくは新たな法規制等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

割賦販売法

当社グループの主要事業である販売金融事業及びクレジットカード事業は、「割賦販売法」の適用を受けております。法改正、解釈の厳格化、新たな法的規制等による業務規制変更等が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護法

当社では、コンプライアンス統括部を中心に、個人情報の適切な取扱い・管理等の維持に努めております。平成17年12月には、個人情報の取扱いの実効性を担保するために、外部認証（プライバシーマーク認証）を取得致しました。こうした取組みを通じて、当社グループでは、保有している（個人信用情報を含む）個人情報の取扱いは従前より厳格に行っております。しかしながら、万一、情報漏洩・紛失事故等が発生すれば、社会的信用の失墜や賠償責任の負担等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他

「資金決済法」「犯罪収益移転防止法」「消費者契約法」「特定商取引に関する法律」「破産法」等の改正、業務規制の拡大等により、これに適合させるためのコスト負荷が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) システムに関連するリスクについて

当社は、大量の情報を処理していることからコンピューターシステムに高度に依存しているため、システム停止を想定した危機管理マニュアル制定やコンピューターウイルス被害防止対策等、万全な体制を構築しております。しかしながら、不測の事態によるシステム停止・誤作動・障害、従業員もしくは第三者による誤操作・不正行為、対策前の新種コンピューターウイルスの侵入等により、機密情報・個人情報の漏洩や消失、事業意思決定やリスクマネジメントに利用する情報における誤り等が発生する可能性があります。

(6) 事務リスクについて

当社グループは、販売金融事業、クレジットカード事業等の運営に伴い、多種多量の事務処理を行っております。万一、その事務処理に過誤や不正があった場合、その内容・規模によっては、社会的信用の失墜や賠償責任の負担等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人的資源を確保できないリスクについて

当社グループ事業の多くは、金融サービス分野における専門性が要求されており、多くの人的資源を安定的に確保する必要があります。万一、当社グループが、必要な人材を育成または雇用できない場合や、雇用している人材が退職した場合には、経営目標を達成できない可能性があります。

(8) 海外子会社に存在するリスクについて

当社グループは、ベトナムに販売金融会社を有しております。この子会社における売上、費用、資産等の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートの変動により、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、ベトナムの政治・経済・法規制等の変化、戦争・テロ・騒乱等の政治リスクや震災等の自然災害リスクにより、当社グループの業績・財政状況が影響を受ける可能性、資金の流動性を確保することが困難となる可能性があります。

(9) 災害のリスクについて

地震や津波、台風等の災害の発生により、インフラ等の物理的損害、当社グループ従業員への人的被害や、当社グループの顧客への被害があった場合業績に影響を及ぼす可能性があります。加えて、これらの災害に起因して国内及び世界経済が悪化した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 重要な訴訟事件等の発生

該当事項はありません。

(11) 役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

該当事項はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,424,075百万円と前連結会計年度末に比べて38,839百万円の増加となりました。これは主に割賦売掛金が前連結会計年度末と比べて24,095百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、37,950百万円と前連結会計年度末と比べて5,084百万円の減少となりました。これは主に賃貸資産が前連結会計年度末と比べて4,945百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、637,522百万円と前連結会計年度末と比べて18,163百万円の減少となりました。これは主に1年内償還予定の社債が前連結会計年度と比べて41,996百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、705,613百万円と前連結会計年度末と比べて42,030百万円の増加となりました。これは主に社債及び長期借入金が前連結会計年度末と比べて、20,006百万円及び24,297百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、118,889百万円と前連結会計年度末と比べて9,888百万円の増加となりました。これは主に当期純利益により、株主資本が10,511百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は5,637百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) 販売金融事業

当連結会計年度の主な設備投資は、リース用車両及びソフトウェアの取得を中心とする総額4,016百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) クレジットカード事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ソフトウェアの取得を中心とする総額1,620百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	賃貸資産	ソフト ウェア	合計	
本社 関東支社 東京センター (東京都江東区)	販売金融事業 クレジット カード事業	統括業務 施設 営業設備	366		103			469	305 (104)
名古屋本社 (名古屋市西区)	販売金融事業 クレジット カード事業	統括業務 施設 営業設備	153	6	327	4,663	16,097	21,250	608 (55)
中部支社 名古屋センター (名古屋市中区)	販売金融事業 クレジット カード事業	統括業務 施設 営業設備	220		48			268	470 (266)
トレッサ横浜 (横浜市港北区)	クレジット カード事業	営業設備	1		0			2	()
東京分室 (東京都千代田区)	販売金融事業 クレジット カード事業	統括業務 施設	21		4			26	75 (3)
北海道支社 (札幌市中央区)	販売金融事業 クレジット カード事業	営業設備	7		3			10	23 ()
東北支社 (仙台市青葉区)	販売金融事業 クレジット カード事業	営業設備	10		2			13	25 ()
中部国際空港 ラウンジ (愛知県常滑市)	クレジット カード事業	営業設備	10		0			11	()
近畿支社 (大阪市中央区)	販売金融事業 クレジット カード事業	営業設備	31		7			39	59 (3)
中国・四国支社 (岡山市北区)	販売金融事業 クレジット カード事業	営業設備	9		1			11	25 ()
九州支社 (福岡市中央区)	販売金融事業 クレジット カード事業	営業設備	3		1			4	28 ()
合計			837	6	501	4,663	16,097	22,107	1,618 (431)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

4. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 他 (名古屋市西区)	販売金融事業 クレジットカード事業	業務用車両	36	42

(2) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	賃貸 資産	ソフト ウェア		合計
トヨタファイナンシャル サービスベトナム(有)	本社 (Ho Chi Minh city, Vietnam)	販売金融事業	統括業務 施設 営業設備			14		0	15	46 (1)
合計					14		0	15	46 (1)	

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	187,500	187,500	非上場	(注)1,2
計	187,500	187,500		

(注) 1. 単元株制度を採用していません。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第6条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年9月27日 (注)	7,500	187,500	7,500	16,500	7,500	13,500

(注) 有償株主割当 180,000 : 7,500

発行株数 7,500株 発行価格 2,000,000円 資本組入額 1,000,000円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				1				1	
所有株式数 (株)				187,500				187,500	
所有株式数 の割合(%)				100.00				100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタファイナンシャル サービス株式会社	愛知県名古屋市西区牛島町6番1号	187,500	100.00
計		187,500	100.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 187,500	187,500	
単元未満株式			
発行済株式総数	187,500		
総株主の議決権		187,500	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社では、財務体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けられた利益の配分を行うことを基本方針にしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金については、上記方針に基づき、1株当たり19,700円としております。

内部留保資金については、更なる財務体質の強化に活用していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月11日 定時株主総会決議	3,693	19,700

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		藤 田 泰 久	昭和25年4月9日生	昭和49年4月 平成14年5月 " 15年10月 " 16年1月 " 16年6月 " 18年6月 " 19年6月 " 19年6月	株式会社東海銀行(現 株式 会社三菱東京UFJ銀行) 入社 株式会社ユーエフジェイ 銀行(現 株式会社三菱東京 UFJ銀行)常務執行役員 就任 トヨタファイナンシャル サービス株式会社 顧問 " " 当社 専務執行役員 " " 当社 専務取締役 " " 総合企画部長 " " 当社 取締役副社長 " " トヨタファイナンシャル サービス株式会社 取締役 " " 当社 取締役社長 " "	(注) 2	
代表取締役 副社長		村 上 誠 一 郎	昭和31年3月1日生	昭和53年4月 平成17年1月 " 21年1月 " 21年6月 " 22年6月 " 26年6月	トヨタ自動車販売株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社 トヨタ自動車株式会社 DUO車両部 部長 就任 当社 参与 " " 当社 常務取締役 " " 当社 専務取締役 " " 当社 取締役副社長 " "	(注) 2	
専務取締役		後 藤 清 文	昭和32年11月18日生	昭和56年4月 平成16年1月 " 17年1月 " 18年6月 " 20年6月 " 22年6月 " 26年6月	株式会社東海銀行(現 株式 会社三菱東京UFJ銀行) 入社 当社 社長室長 就任 当社 総合企画部長 " " 当社 執行役員 " " 当社 取締役 " " 当社 常務取締役 " " 当社 専務取締役 " "	(注) 2	
常務取締役		栗 原 秀 仁	昭和26年2月21日生	昭和49年1月 平成9年10月 " 11年6月 " 11年6月 " 16年6月 " 17年4月 " 19年5月 " 19年6月	株式会社オリエントファイ ナンス(現 株式会社オリエ ントコーポレーション) 入社 株式会社オリエントコーポ レーション事務システム 本部システム開発部長(兼) 事務システム本部部長 就任 株式会社オリエントコーポ レーション 取締役 " " グローバルフォーカス株式 会社 常務取締役 " " グローバルフォーカス株式 会社 取締役社長 " " 株式会社システムオリコ 取締役社長 " " 当社 参与 " " 当社 常務取締役 " "	(注) 2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役		古澤嘉平	昭和31年1月30日生	昭和54年4月 平成17年1月 " 21年1月 " 23年1月 " 24年1月	トヨタ自動車販売株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社 トヨタモーターファイナンス チャイナ 総経理 就任 トヨタファイナンシャル サービス株式会社 グローバル監査グループ (兼) 総括グループ シニアヴァイスプレジデント " トヨタファイナンシャル サービス株式会社 監査役 " 当社 常務取締役 "	(注) 2	
常務取締役		七野俊彦	昭和36年3月13日生	昭和58年4月 平成19年1月 " 22年1月 " 26年1月 " 26年6月	トヨタ自動車株式会社 入社 同社 レクサス国内営業部 企画室 室長 就任 同社 レクサス国内営業部 部長 " 当社 参与 " 当社 常務取締役 "	(注) 6	
取締役		佐藤康彦	昭和35年7月22日生	昭和58年4月 平成20年1月 " 21年6月 " 25年4月 " 25年4月 " 25年6月	トヨタ自動車株式会社 入社 同社 国内業務部総括計画室 室長 就任 同社 国内業務部 部長 " 同社 国内販売事業本部 副本部長 " 同社 常務役員 " 当社 取締役 "	(注) 2	
取締役		齊藤隆之	昭和46年2月19日生	平成5年4月 平成26年1月 " 26年1月	トヨタ自動車株式会社 入社 同社 財務部資金為替室 室長 就任 当社 取締役 "	(注) 7	
取締役		石井克政	昭和28年4月22日生	昭和51年4月 平成17年6月 " 23年6月 " 25年4月 " 25年4月 " 25年6月 " 25年6月	トヨタ自動車販売株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社 トヨタ自動車株式会社 常務役員 就任 トヨタ自動車株式会社 専務役員 " トヨタ自動車株式会社 顧問 " トヨタファイナンシャル サービス株式会社 取締役社長 " トヨタ自動車株式会社 取締役 " 当社 取締役 "	(注) 2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		渡 辺 齊	昭和33年10月9日生	昭和57年4月 " 12年1月 " 17年1月 " 20年4月 " 22年1月 " 24年1月 " 26年1月 " 26年6月	トヨタ自動車販売株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社 トヨタクレジットバンク 有限会社 総支配人 " トヨタリーシング有限会社 代表取締役 " トヨタモータースポーツ 有限会社 財務役 " トヨタファイナンシャル サービス株式会社 販売金融グループ グループヴァイスプレジデ ント " 同社 シニアヴァイス プレジデント " 豊田汽車金融(中国) 有限公司 薫 事兼執行副総裁 " 同社 薫事兼総経理 " トヨタファイナンシャル サービス株式会社 執行役員 " 当社 取締役 "	(注)7	
常勤監査役		鈴 村 文 雄	昭和31年10月29日生	昭和55年4月 平成21年6月 " 22年6月 " 23年8月	トヨタ自動車販売株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社 トヨタファイナンスカード サービス株式会社 常務取締役 就任 トヨタファイナンスカード サービス株式会社 取締役社長 " 当社 監査役 "	(注)3	
監査役		説 田 公 人	昭和35年3月13日生	昭和58年4月 平成23年1月 " 25年6月	トヨタ自動車株式会社 入社 同社 総務部 部長 就任 当社 監査役 "	(注)1、4	
監査役		久 世 表 士	昭和28年7月5日生	昭和58年4月 " 58年4月 平成19年4月 " 19年6月	愛知県弁護士会 弁護士登録 久世法律会計事務所 南山大学法科大学院 教授 就任 当社 監査役 "	(注)1、5	
計							

- (注) 1. 監査役 説田公人及び久世表士は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役 鈴村文雄の任期は、就任の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 説田公人の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役 久世表士の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 常務取締役 七野俊彦の任期は、就任の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 取締役 齊藤隆之及び渡辺齊の任期は、就任の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役会という、会社法上規定された株式会社の機関制度を基本としております。加えて、執行役員制度を平成11年1月より本格導入し、取締役会の意思決定機能・業務執行の監督機能を強化する一方、執行役員の権限と責任を明確にし、確実な業務執行を推進しております。

会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

当社の主な経営管理組織は以下のとおりであります。

イ 取締役会

取締役会は取締役10名で構成されており、経営方針等の最重要事項の意思決定と業務執行の監督に専念しております。

ロ 監査役会

当社は監査役会制度を採用しております（社内監査役1名、社外監査役2名）。各監査役は、監査役会で策定された監査計画に基づき、取締役会を始めとする重要会議への出席や、業務執行状況の調査等を通じて、取締役の職務遂行について厳正な監査を行っております。

ハ 経営会議

取締役会の下に経営会議を設置し、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営に関する全般的な重要事項の審議を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

リスクマネジメント体制として、コンプライアンス委員会・内部監査報告会を定期的に開催し、これら内部統制全般を統制するものとしての内部統制委員会を設置しております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

イ 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

監査役監査については上記ロのとおりであり、内部監査については専任スタッフ（9名）による監査室を設置し、内部監査規程に則り定期的な監査を実施しております。

ロ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役監査及び内部監査に、会計監査人による会計監査を加えた3つの監査機能は、財務報告に対する信頼性向上のため、定期的に、あるいは必要に応じて随時、会合をもち、それぞれの監査計画と結果について情報共有を図りながら、効果的かつ効率的な監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係・資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役制は採用しておりません。また、社外監査役である説田公人は当社の親会社であるトヨタ自動車株式会社の出身、久世表士は弁護士として当社と顧問契約を締結しております。

その他については、該当事項はありません。

役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役及び監査役の報酬等の総額

取締役 6名 171百万円(うち社外取締役 - 百万円)

監査役 2名 14百万円(うち社外監査役 2百万円)

(注) 人員は在任者数ではなく、役員報酬等の支給対象者数を記載しております。

なお、報酬等の額には第26回定時株主総会において決議された役員賞与を含んでおります。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

会計監査人はあらた監査法人であり、業務を執行した公認会計士等は以下のとおりであります。

白畑 尚志 (あらた監査法人)

西川 浩司 (あらた監査法人)

継続監査年数については7年以内であるため記載を省略しております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他20名であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

イ 株主に株式の割当を引き受ける権利を与える場合の決定機関

当社は、会社法第199条第1項の募集において、株主に株式の割当を引き受ける権利を与える場合には、募集事項及び同法第202条第1項各号に掲げる事項を取締役会の決議により定められる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定められる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	74	3	88	4
連結子会社				
計	74	3	88	4

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に係る監査人から引受事務幹事会社への書簡作成業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に係る監査人から引受事務幹事会社への書簡作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,253	6,065
営業貸付金	2, 3 754,992	2, 3 759,914
割賦売掛金	5 480,521	5 504,616
リース債権及びリース投資資産	90,226	94,075
有価証券	11,400	11,216
貯蔵品	694	876
その他	52,943	54,837
貸倒引当金	9,797	7,526
流動資産合計	1,385,235	1,424,075
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	9,609	4,663
その他（純額）	1,180	1,360
有形固定資産合計	1 10,790	1 6,024
無形固定資産		
ソフトウェア	15,456	16,098
無形固定資産合計	15,456	16,098
投資その他の資産		
投資有価証券	201	310
出資金	-	125
関係会社出資金	4 950	4 624
その他	15,635	14,767
投資その他の資産合計	16,788	15,827
固定資産合計	43,034	37,950
資産合計	1,428,269	1,462,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,117	114,487
短期借入金	255,257	278,153
1年内返済予定の長期借入金	68,000	70,000
コマーシャル・ペーパー	50,000	20,000
1年内償還予定の社債	141,996	100,000
賞与引当金	1,623	1,690
役員賞与引当金	62	66
ポイント引当金	2,920	3,568
債務保証損失引当金	5,786	4,861
利息返還損失引当金	107	90
資産除去債務	63	-
その他	44,749	44,603
流動負債合計	655,685	637,522
固定負債		
社債	404,971	424,978
長期借入金	248,695	272,992
関係会社長期借入金	3,000	-
退職給付引当金	4,534	-
役員退職慰労引当金	123	148
利息返還損失引当金	214	180
退職給付に係る負債	-	5,551
資産除去債務	329	421
その他	1,714	1,340
固定負債合計	663,582	705,613
負債合計	1,319,268	1,343,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,500	16,500
資本剰余金	13,500	13,500
利益剰余金	75,639	86,151
株主資本合計	105,639	116,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	793	861
繰延ヘッジ損益	3,117	2,600
為替換算調整勘定	549	367
退職給付に係る調整累計額	-	357
その他の包括利益累計額合計	3,360	2,737
純資産合計	109,000	118,889
負債純資産合計	1,428,269	1,462,025

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業収益		
融資収益	10,147	8,590
個別信用購入あっせん収益	5,865	5,389
信用保証収益	25,377	27,133
包括信用購入あっせん収益	41,074	44,368
リース収益	45,627	41,073
その他	18,761	19,270
営業収益合計	1 146,853	1 145,827
営業費用		
金融費用	2 6,059	2 5,311
社債発行費償却	131	239
リース原価	39,011	35,896
支払手数料	24,063	24,837
給料及び手当	7,265	7,289
賞与引当金繰入額	1,623	1,690
退職給付費用	669	747
電算機費	9,777	11,672
貸倒引当金繰入額	8,442	2,786
ポイント引当金繰入額	2,651	3,079
減価償却費	259	318
事務費	6,437	7,457
その他	22,705	21,944
営業費用合計	129,097	123,272
営業利益	17,756	22,554
営業外収益		
受取利息	404	395
受取配当金	6	8
償却債権取立益	2,189	2,079
受取督促手数料	523	552
雑収入	79	173
営業外収益合計	3,202	3,209
営業外費用		
支払手数料	45	41
固定資産除却損	151	348
たな卸資産廃棄損	4	5
雑損失	12	10
営業外費用合計	214	406
経常利益	20,744	25,358
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3 8,404	-
特別利益合計	8,404	-
税金等調整前当期純利益	29,149	25,358
法人税、住民税及び事業税	7,269	9,969
法人税等調整額	3,891	424
法人税等合計	11,161	10,393
少数株主損益調整前当期純利益	17,987	14,964
当期純利益	17,987	14,964

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	17,987	14,964
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	504	68
繰延ヘッジ損益	173	516
為替換算調整勘定	292	182
その他の包括利益合計	1,971	1,265
包括利益	18,959	14,699
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,959	14,699

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	16,500	13,500	61,955	91,955
当期変動額				
剰余金の配当			4,303	4,303
当期純利益			17,987	17,987
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			13,684	13,684
当期末残高	16,500	13,500	75,639	105,639

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	288	2,943	842		2,389	94,344
当期変動額						
剰余金の配当						4,303
当期純利益						17,987
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	504	173	292		971	971
当期変動額合計	504	173	292		971	14,656
当期末残高	793	3,117	549		3,360	109,000

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	16,500	13,500	75,639	105,639
当期変動額				
剰余金の配当			4,453	4,453
当期純利益			14,964	14,964
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			10,511	10,511
当期末残高	16,500	13,500	86,151	116,151

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	793	3,117	549		3,360	109,000
当期変動額						
剰余金の配当						4,453
当期純利益						14,964
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	68	516	182	357	623	623
当期変動額合計	68	516	182	357	623	9,888
当期末残高	861	2,600	367	357	2,737	118,889

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,149	25,358
賃貸資産及び社用資産減価償却費	8,973	6,650
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,751	2,272
賞与引当金の増減額（ は減少）	20	66
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	10	4
ポイント引当金の増減額（ は減少）	644	648
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	2,854	924
退職給付引当金の増減額（ は減少）	430	4,534
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8	24
利息返還損失引当金の増減額（ は減少）	50	50
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	4,999
融資収益	10,147	8,590
受取利息及び受取配当金	410	404
金融費用	6,059	5,311
社債発行費償却	131	239
賃貸資産処分損益（ は益）	1,140	1,150
賃貸資産の取得による支出	1,705	1,705
賃貸資産の売却による収入	4,832	3,916
営業貸付金の増減額（ は増加）	7,930	4,902
リース債権及びリース投資資産の増減額（ は増加）	2,640	3,848
割賦売掛金の増減額（ は増加）	31,165	23,917
有価証券の増減額（ は増加）	388	289
営業債務の増減額（ は減少）	9,060	29,369
融資収益の受取額	10,171	8,594
金融費用の支払額	6,291	5,593
その他	18,222	3,138
小計	25,255	24,439
利息及び配当金の受取額	410	404
法人税等の支払額	8,769	6,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,895	18,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	8,637	4,664
その他	323	739
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,961	5,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50,121	22,880
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	209,938	109,984
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	230,000	140,000
長期借入れによる収入	57,105	94,284
長期借入金の返済による支出	26,000	71,000
社債の発行による収入	59,868	119,760
社債の償還による支出	125,000	142,000
配当金の支払額	4,303	4,453
その他	155	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,424	10,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	488	1,981
現金及び現金同等物の期首残高	2,344	1,855
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,855	1 3,837

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

トヨタファイナンシャルサービスベトナム有限会社

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社の数

1組合

関連会社の名称

J M P C 有限責任事業組合

持分法適用にあたり、当有限責任事業組合への出資金は、有限責任事業組合の最近の財産及び損益の状況に基づき、同組合の純資産持分割合に応じて連結貸借対照表上関係会社出資金として計上し、また同組合の損益項目の持分相当額を連結損益計算書へ計上しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

トヨタファイナンシャルサービスベトナム有限会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

貯蔵品

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 宣伝印刷物

総平均法

b その他の貯蔵品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

a 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。

b その他

定率法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

a ソフトウェア

主として、社内における利用可能期間(5年又は10年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支払時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

この他に保証業務から生ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率等により見積り、計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

特定会員のクレジットカード利用に伴うポイント還元費用の負担に備えるため、会社所定の基準により将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

債務保証損失引当金

保証業務から生じる損失に備えるため、主たる債務者の債務不履行により将来発生すると見込まれる損失見込額を、過去の貸倒実績率等により見積り、計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

利息返還損失引当金

将来の利息返還による損失に備えるため、過去の返還実績及び最近の返還状況を考慮し、当連結会計年度末における将来返還見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

融資

融資元本残高に対して所定の料率で手数料を算出し、期間経過基準で手数料算出額を収益に計上しております。

個別信用購入あっせん

手数料総額を債権残高の積数で按分し、期日到来の都度積数按分額を収益に計上しております。

信用保証

保証料総額を保証債権残高の積数で按分し、期日到来の都度積数按分額を収益に計上しております。

包括信用購入あっせん

顧客手数料は主に回収期限到来基準（残債方式）により収益を計上、加盟店手数料は精算確定時に一括して収益を計上しております。

リース

a ファイナンス・リース

リース料受取時に売上高と売上原価を計上しております。

b オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ)

b ヘッジ対象

借入金及び社債

ヘッジ方針

資金調達に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、社内できめた格付機関による格付基準を満たす金融機関に限定してあります。

ヘッジ有効性評価の方法

a 事前テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

b 事後テスト

比率分析

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

出資金の会計処理

投資事業組合の最近の財産及び損益の状況に基づき、同組合の純資産持分割合に応じて連結貸借対照表上出資金として計上し、また同組合の損益項目の持分相当額を連結損益計算書へ計上しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しており、控除対象外の消費税等については、営業費用のその他に計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外の消費税等は、投資その他の資産のその他に含めて計上し、法人税法上の規定により均等償却しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し、(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が552百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が357百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の期首における退職給付に係る負債は、251百万円減少し、利益剰余金は162百万円増加する予定です。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	33,874百万円	23,276百万円

2 不良債権の金額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
破綻先債権	33百万円	27百万円
延滞債権	1,220 "	918 "
3ヵ月以上延滞債権	182 "	176 "
貸出条件緩和債権	30 "	29 "
合計	1,467百万円	1,152百万円

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。

(破綻先債権)

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているもの。

(延滞債権)

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のもの。

(3ヵ月以上延滞債権)

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。

(貸出条件緩和債権)

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの。

3 債権流動化

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
会計上売却処理をした貸付金元本	51,949百万円	43,802百万円
うち、劣後受益権	2,533 "	2,533 "

4 共同支配企業に対する投資の金額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
関係会社出資金	950百万円	624百万円

5 割賦売掛金の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
個別信用購入あっせん	137,493百万円	123,652百万円
包括信用購入あっせん	343,027 "	380,963 "
合計	480,521百万円	504,616百万円

6 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うにあたり、当社が販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証するもの 415社	2,104,757百万円	トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うにあたり、当社が販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証するもの 412社 2,269,178百万円

7 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出未実行残高	1,954,222百万円	2,122,003百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(連結損益計算書関係)

1 部門別取扱高

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
融資	605,564百万円	527,157百万円
個別信用購入あっせん	81,453 "	83,901 "
信用保証	1,053,636 "	1,078,968 "
包括信用購入あっせん	2,750,474 "	3,094,409 "
リース	38,327 "	43,817 "
その他	240,055 "	241,963 "
合計	4,769,511百万円	5,070,217百万円

2 金融費用のうち主なもの

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払利息	2,950百万円	2,558百万円
社債利息	2,310 "	1,771 "

なお、支払利息のうちスワップ支払利息とスワップ受取利息、社債利息のうちスワップ支払利息とスワップ受取利息は相殺して表示しており、内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
相殺表示している支払利息の内訳		
スワップ支払利息	2,720百万円	2,190百万円
スワップ受取利息	2,524 "	2,275 "
相殺表示している社債利息の内訳		
スワップ支払利息	1,457百万円	980百万円
スワップ受取利息	6,359 "	5,576 "

3 貸倒引当金戻入額の内容

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
東日本大震災により計上した 引当金の戻入額		
債務保証損失引当金戻入額	5,297百万円	百万円
貸倒引当金戻入額	3,107 "	"

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	780百万円	105百万円
組替調整額	〃	〃
税効果調整前	780百万円	105百万円
税効果額	275 〃	37 〃
その他有価証券評価差額金	504百万円	68百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,148百万円	552百万円
組替調整額	879 〃	1,351 〃
税効果調整前	269百万円	798百万円
税効果額	95 〃	282 〃
繰延ヘッジ損益	173百万円	516百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	292百万円	182百万円
その他の包括利益合計	971百万円	265百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	187,500			187,500

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	4,303	22,950	平成24年3月31日	平成24年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,453	23,750	平成25年3月31日	平成25年6月14日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	187,500			187,500

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	4,453	23,750	平成25年3月31日	平成25年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月11日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,693	19,700	平成26年3月31日	平成26年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	4,253百万円	6,065百万円
保険代理店専用口座	2,397 "	2,228 "
現金及び現金同等物	1,855百万円	3,837百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

重要性がないため記載を省略しております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース料債権部分	96,541百万円	99,158百万円
受取利息相当額	6,696 "	6,693 "
リース投資資産	89,845百万円	92,464百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

リース債権

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	92百万円	405百万円
1年超2年以内	225 "	278 "
2年超3年以内	76 "	201 "
3年超4年以内	"	388 "
4年超5年以内	"	398 "
5年超	"	"

リース投資資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	30,407百万円	30,009百万円
1年超2年以内	24,535 "	24,827 "
2年超3年以内	18,693 "	19,370 "
3年超4年以内	12,961 "	13,310 "
4年超5年以内	7,015 "	8,312 "
5年超	2,928 "	3,328 "

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	20百万円	21百万円
1年超	8 "	21 "
合計	28百万円	42百万円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	4,570百万円	2,613百万円
1年超	1,868 "	695 "
合計	6,438百万円	3,308百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、販売金融事業及びクレジットカード事業などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況を勘案し、長短のバランスを調整して、銀行借入れ等による間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権の流動化による直接金融によって資金調達を行っております。このように、主として金利変動による時価やキャッシュ・フローの変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしており、その一環として、デリバティブ取引も行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主としてトヨタ系販売会社等及び個人に対する営業貸付金、割賦売掛金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当連結会計年度末日における営業貸付金のうち、83%はトヨタ系販売会社等に対するものであり、当該トヨタ系販売会社等を巡る経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。有価証券及び投資有価証券は、主に債権の流動化による信託受益権であり、事業推進目的で保有しております。これは、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。

借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債は、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、金利変動による時価やキャッシュ・フローの変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

当社が発行しているコマーシャル・ペーパー及び社債は、トヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付サブプリメンタル・クレジット・サポート・アグリーメント 2 および当社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付クレジット・サポート・アグリーメント(2002年11月1日付覚書にて一部変更)上の利益を享受しており、今後も当該利益を享受する予定であるため、トヨタ自動車株式会社およびトヨタファイナンシャルサービス株式会社の信用状態により、発行条件(利率、金額)は影響を受ける可能性があります。

デリバティブ取引には、ALMの一環で行っている金利スワップ取引があり、当社では、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である借入金、社債に関わる金利の変動による時価やキャッシュ・フローの変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価やキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である借入金、社債に金利スワップの特例処理を行っているものがあります。一部ヘッジ会計の要件を満たしていない取引は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、信用リスクに関するコンプライアンス規程を定め、個別案件ごとの与信審査、債権管理などリスク管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、経営陣の審議のうえ別途定める各基準に従い審査部署を中心に実施し、案件に応じ内部管理部門によるチェックを行っております。

また、定期的な内部監査部門による妥当性検証、経営陣への報告など、適切な与信管理の運営を実施しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、経理部（資金担当部門）において、信用情報や時価等の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

() 金利リスクの管理

当社は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関するリスク管理要領において、リスク管理手法や手続等の詳細を明記しており、定期的に経営会議において、今後の対応等の協議を行っており、金利の変動リスクをヘッジするに際しての目標比率を定めております。日常的には経理部（資金担当部門）において、金融取引の金利や期間を総合的に把握し、VaRによるモニタリングを行い、月次ベースで経営陣に報告しております。なお、ALMにより、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ等のデリバティブ取引を行っております。

() デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する業務をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、社内規程に基づき実施されております。

() 市場リスクに係る定量的情報

当社グループにおいては「営業貸付金」、「割賦売掛金」、「リース債権及びリース投資資産」、「短期借入金」、「コマーシャル・ペーパー」、「長期借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」に関するVaRの算定にあたって、分散共分散法（変動定義：変動率、保有期間：20営業日、信頼区間：片側95%、観測期間：250営業日）を採用しております。

平成26年3月31日現在で当社グループの市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で1,021百万円であります。

なお、当社グループでは、モデルが算出するVaRと仮定の損益を比較するバックテストを実施しております。

当連結会計年度に関して実施したバックテストの結果、標本数250回に対して、仮定の損失がVaRを超えた回数は20回であり、使用する計測モデルは市場リスクを捕捉しているものと考えております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、調達先の集中化回避等に関する定期的なモニタリング、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,253	4,253	
(2) 営業貸付金	754,992		
貸倒引当金(1)	1,363		
	753,628	753,851	222
(3) 割賦売掛金	480,521		
貸倒引当金(1)	3,765		
	476,755	477,554	799
(4) リース債権及びリース投資資産	90,226		
貸倒引当金(1)	759		
	89,467	90,461	994
(5) 有価証券			
その他有価証券	11,400	11,400	
資産計	1,335,505	1,337,521	2,016
(1) 買掛金(2)	(85,117)	(85,117)	
(2) 短期借入金(2)	(255,257)	(255,257)	
(3) コマーシャル・ペーパー(2)	(50,000)	(50,000)	
(4) 長期借入金(2、3)	(319,695)	(323,471)	3,776
(5) 社債(2、4)	(546,967)	(560,612)	13,644
負債計	(1,257,039)	(1,274,459)	17,420
デリバティブ取引(5)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,019	3,019	
ヘッジ会計が適用されているもの	1,788	13,348	11,560
デリバティブ取引計	4,808	16,368	11,560

- (1) 営業貸付金、割賦売掛金、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除しております。
(2) 負債に計上されているものについては、()で示しております。
(3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金及び関係会社長期借入金を含んでおります。
(4) 社債には、1年内償還予定の社債及び社債を含んでおります。
(5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,065	6,065	
(2) 営業貸付金	759,914		
貸倒引当金(1)	677		
	759,237	759,184	52
(3) 割賦売掛金	504,616		
貸倒引当金(1)	3,239		
	501,376	501,415	39
(4) リース債権及びリース投資資産	94,075		
貸倒引当金(1)	693		
	93,381	93,650	269
(5) 有価証券			
其他有価証券	11,216	11,216	
資産計	1,371,276	1,371,533	256
(1) 買掛金(2)	(114,487)	(114,487)	
(2) 短期借入金(2)	(278,153)	(278,153)	
(3) コマーシャル・ペーパー(2)	(20,000)	(20,000)	
(4) 長期借入金(2、3)	(342,992)	(345,704)	2,712
(5) 社債(2、4)	(524,978)	(534,454)	9,475
負債計	(1,280,612)	(1,292,800)	12,188
デリバティブ取引(5)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,588	2,588	
ヘッジ会計が適用されているもの	1,463	9,608	8,144
デリバティブ取引計	4,052	12,197	8,144

(1) 営業貸付金、割賦売掛金、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでおります。

(4) 社債には、1年内償還予定の社債及び社債を含んでおります。

(5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

現金及び預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)営業貸付金、(3)割賦売掛金、(4)リース債権及びリース投資資産

営業貸付金等の金融債権のうち、変動金利等によるものは、短期間で市場金利等を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利等によるものは、金融債権の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率等で割り引いて時価を算定しております。

(5)有価証券

有価証券については、見積り将来キャッシュ・フローを市場利子率で割引く方法により算定しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(1)連結財務諸表の注記事項(有価証券関係)」をご参照ください。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5)社債

社債については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

「(1)連結財務諸表の注記事項(デリバティブ取引関係)」をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	201	310
出資金		125
関係会社出資金	950	624
合計	1,152	1,059

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	4,253					
営業貸付金	442,329	31,557	47,807	53,835	83,496	95,964
割賦売掛金	376,608	44,351	30,002	15,535	8,393	5,629
リース債権及びリース投資資産	27,623	22,879	17,659	12,404	6,824	2,834
合計	850,814	98,789	95,469	81,775	98,715	104,428

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	6,065					
営業貸付金	456,161	65,701	61,435	64,410	30,553	81,651
割賦売掛金	408,124	41,395	26,725	15,195	8,201	4,973
リース債権及びリース投資資産	27,566	23,216	18,429	13,124	8,493	3,245
合計	897,918	130,313	106,590	92,730	47,248	89,869

(注4)短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	255,257					
コマーシャル・ペーパー	50,000					
長期借入金	68,000	70,049	77,546	42,500	57,600	4,000
社債	142,000	100,000	105,000	100,000	70,000	30,000
合計	515,257	170,049	182,546	142,500	127,600	34,000

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	278,153					
コマーシャル・ペーパー	20,000					
長期借入金	70,000	77,504	70,888	57,600	30,000	37,000
社債	100,000	125,000	140,000	85,000	45,000	30,000
合計	468,153	202,504	210,888	142,600	75,000	67,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
信託受益権	11,400	10,173	1,227
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
合計	11,400	10,173	1,227

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 201百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
信託受益権	11,216	9,883	1,332
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
合計	11,216	9,883	1,332

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 310百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	249,000	182,000	4,770	4,770
	受取変動・支払固定	229,518	162,518	1,750	1,750
合計		478,518	344,518	3,019	3,019

(注) 時価は、割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	243,000	212,000	3,768	3,768
	受取変動・支払固定	243,518	212,518	1,179	1,179
合計		486,518	424,518	2,588	2,588

(注) 時価は、割引現在価値等により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		75,000	70,000	1,805
	受取変動・支払固定		23,000	23,000	17
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		371,000	248,000	11,557
	受取変動・支払固定		10,000	10,000	6
	受取変動・支払変動		1,000	1,000	8
合計			480,000	352,000	13,348

(注) 時価は、割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		82,000	62,000	1,484
	受取変動・支払固定		23,000	8,000	20
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		307,000	235,000	8,157
	受取変動・支払固定		10,000	7,000	16
	受取変動・支払変動		1,000		3
合計			423,000	312,000	9,608

(注) 時価は、割引現在価値等により算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

主として、当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、平成17年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行致しました。

退職金制度の22%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円)

イ. 退職給付債務	5,180
ロ. 未積立退職給付債務	5,180
ハ. 未認識数理計算上の差異	493
ニ. 未認識過去勤務債務	152
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ロ+ハ+ニ)	4,534
ヘ. 退職給付引当金	4,534

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円)

イ. 勤務費用	410
ロ. 利息費用	82
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	0
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	21
ホ. 確定拠出年金支出額	155
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	669

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

ロ. 割引率
1.0%

ハ. 過去勤務債務の額の処理年数
16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

ニ. 数理計算上の差異の処理年数
13~16年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生
の翌連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

主として、当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、平成17年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行致しました。

退職金制度の22%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高

5,180 百万円

勤務費用	478	〃
利息費用	51	〃
数理計算上の差異の発生額	31	〃
退職給付の支払額	126	〃
退職給付債務の期末残高	5,551	〃

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	百万円	
年金資産	〃	
		〃
非積立型制度の退職給付債務	5,551	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,551	〃
		〃
退職給付に係る負債	5,551	百万円
退職給付に係る資産	〃	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,551	〃

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	478	百万円
利息費用	51	〃
数理計算上の差異の費用処理額	40	〃
過去勤務費用の費用処理額	21	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	591	〃

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	130	百万円
未認識数理計算上の差異	422	〃
合計	552	〃

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0%
-----	------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、155百万円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 流動資産		
債務保証損失引当金	2,147百万円	1,717百万円
ポイント引当金	1,100 "	1,260 "
集金保証債権	523 "	596 "
賞与引当金	610 "	595 "
貸倒引当金	1,275 "	484 "
証券化に伴う偶発債務	434 "	372 "
繰延ヘッジ損益	11 "	1 "
その他	1,450 "	2,422 "
繰延税金負債(流動)との相殺	269 "	199 "
計	7,285百万円	7,251百万円
(2) 固定資産		
会計償却済債権	5,917百万円	4,509百万円
ソフトウェア	1,353 "	2,222 "
退職給付に係る負債	- "	1,961 "
繰延ヘッジ損益	41 "	38 "
退職給付引当金	1,601 "	- "
その他	512 "	546 "
評価性引当額	52 "	71 "
繰延税金負債(固定)との相殺	2,301 "	2,079 "
計	7,072百万円	7,126百万円
繰延税金資産合計	14,358百万円	14,378百万円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 流動負債		
繰延ヘッジ損益	82百万円	30百万円
その他	187 "	169 "
繰延税金資産(流動)との相殺	269 "	199 "
計	- 百万円	- 百万円
(2) 固定負債		
繰延ヘッジ損益	1,673百万円	1,431百万円
その他有価証券評価差額金	433 "	470 "
その他	194 "	177 "
繰延税金資産(固定)との相殺	2,301 "	2,079 "
計	- 百万円	- 百万円
繰延税金負債合計	- 百万円	- 百万円

差引：繰延税金資産純額 14,358百万円 14,378百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	- %	37.70%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	- "	2.39 "
その他	- "	0.89 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	40.98%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.70%から35.33%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が607百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が607百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、トヨタ製品（自動車・住宅）等の製造・販売に係る企業を直接の顧客とした各種事業を行う「販売金融事業」とT Sキュービックカード等のクレジットカード会員資格を前提とした各種事業を行う「クレジットカード事業」とに区分管理し、事業を展開しております。

従って当社グループは、「販売金融事業」「クレジットカード事業」の2事業を報告セグメントとしております。

「販売金融事業」セグメントは、融資取引（販売店向け事業資金・個人向け住宅ローン資金）、個別信用購入あっせん取引、信用保証取引、リース取引等から構成されております。

「クレジットカード事業」セグメントは、包括信用購入あっせん取引（ショッピング）、融資取引（カードローン・キャッシング）等から構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度より、セグメント利益又は損失の算定に用いる費用の配賦基準について、一部変更しております。

当該変更は、事業セグメントの採算をより適正に評価管理するために行ったものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	販売金融事業	クレジット カード事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	88,158	58,695	146,853		146,853
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	88,158	58,695	146,853		146,853
セグメント利益	16,876	3,868	20,744		20,744
セグメント資産	1,026,425	396,007	1,422,432	5,836	1,428,269
その他の項目					
減価償却費	7,632	1,340	8,973		8,973
受取利息	14,465	10,182	24,647		24,647
支払利息	4,703	629	5,333		5,333
持分法投資損失		436	436		436
持分法適用会社への投資額		950	950		950
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,224	3,949	10,173		10,173

- (注) 1. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
2. 受取利息は、営業収益の金融資産に係る融資収益・顧客手数料等と営業外収益の受取利息を合算して表示しております。
3. ファイナンス・リース取引における収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上しているため、受取利息は、ファイナンス・リース取引に係る受取利息を除いて表示しております。
4. 持分法を適用しているJMPC有限責任事業組合の会計処理は、損益項目の持分相当額を連結損益計算書へ計上しておりますが、その収益と費用の純額を持分法投資損失として表示しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	販売金融事業	クレジット カード事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	84,250	61,576	145,827		145,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	84,250	61,576	145,827		145,827
セグメント利益	19,083	6,274	25,358		25,358
セグメント資産	1,027,081	428,878	1,455,959	6,065	1,462,025
その他の項目					
減価償却費	5,161	1,488	6,650		6,650
受取利息	13,367	9,558	22,926		22,926
支払利息	3,839	510	4,349		4,349
持分法投資損失		325	325		325
持分法適用会社への投資額		624	624		624
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,016	1,620	5,637		5,637

(注) 1. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

2. 受取利息は、営業収益の金融資産に係る融資収益・顧客手数料等と営業外収益の受取利息を合算して表示しております。

3. ファイナンス・リース取引における収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上しているため、受取利息は、ファイナンス・リース取引に係る受取利息を除いて表示しております。

4. 持分法を適用しているJMPC有限責任事業組合の会計処理は、損益項目の持分相当額を連結損益計算書へ計上しておりますが、その収益と費用の純額を持分法投資損失として表示しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益(売上高)の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益(売上高)の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益(売上高)の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益(売上高)の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	トヨタファイナ ンシャルサービ ス(株)	愛知県 名古屋市 西区	78,525	金融業	被所有 直接 100	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 支払利息	15	関係会社長期 借入金	3,000

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	トヨタファイナ ンシャルサービ ス(株)	愛知県 名古屋市 西区	78,525	金融業	被所有 直接 100	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 支払利息	3,000 3		
親会社	トヨタ自動車(株)	愛知県 豊田市	397,049	自動車の製 造・販売	被所有 間接 100	債権譲受 役員の兼任	債権譲受	20,753		

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	トヨタ東京カローラ(株)	東京都目黒区	7,449	自動車の販売・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注1)	41,158		
同一の親会社を持つ会社	(株)トヨタレンタリース東京	東京都千代田区	1,750	自動車貸渡業	なし	資金の貸付	資金の貸付	521	営業貸付金	37,263
同一の親会社を持つ会社	東京トヨペット(株)	東京都港区	8,090	自動車の販売	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注1)	84,265		
同一の親会社を持つ会社	大阪トヨタ自動車(株)	大阪市福島区	2,701	自動車の販売・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注1)	21,082		
						資金の貸付	資金の貸付	2,400	営業貸付金	16,300
同一の親会社を持つ会社	トヨタアドミニスタ(株)	東京都港区	18,100	不動産業、情報処理サービス	なし	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	4,500	営業貸付金	92,000
同一の親会社を持つ会社	東京トヨタ自動車(株)	東京都港区	7,537	自動車の販売・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注1)	29,324		
同一の親会社を持つ会社	ネットトヨタ東京(株)	東京都港区	5,840	自動車の販売・賃貸・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注1)	25,192		
同一の親会社を持つ会社	トヨタフリートリース(株)	東京都豊島区	100	自動車リース	なし	資金の貸付	資金の貸付	2,825	営業貸付金	27,859
同一の親会社を持つ会社	福岡トヨペット(株)	福岡市博多区	1,500	自動車の販売・賃貸・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注1)	17,974		
同一の親会社を持つ会社	トヨタカローラ愛知(株)	名古屋市東区	2,000	自動車の販売・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注1)	14,497		

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	トヨタ東京カローラ(株)	東京都目黒区	7,449	自動車の販売・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注1)	42,253		
同一の親会社を持つ会社	(株)トヨタレンタリース東京	東京都千代田区	1,750	自動車貸渡業	なし	資金の貸付	資金の貸付	3,438	営業貸付金	33,825
同一の親会社を持つ会社	東京トヨペット(株)	東京都港区	8,090	自動車の販売	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注1)	94,517		
同一の親会社を持つ会社	大阪トヨタ自動車(株)	大阪市福島区	2,701	自動車の販売・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注1)	25,474		
						資金の貸付	資金の貸付	2,300	営業貸付金	18,600
同一の親会社を持つ会社	トヨタアドミニスタ(株)	東京都港区	18,100	不動産業、情報処理サービス	なし	資金の貸付	資金の貸付	11,000	営業貸付金	103,000
同一の親会社を持つ会社	東京トヨタ自動車(株)	東京都港区	7,537	自動車の販売・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注1)	31,872		
同一の親会社を持つ会社	ネットトヨタ東京(株)	東京都港区	5,840	自動車の販売・賃貸・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注1)	25,374		
同一の親会社を持つ会社	トヨタフリートリース(株)	東京都豊島区	100	自動車リース	なし	資金の貸付	資金の貸付	2,040	営業貸付金	29,900
同一の親会社を持つ会社	福岡トヨペット(株)	福岡市博多区	1,500	自動車の販売・賃貸・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注1)	20,323		
同一の親会社を持つ会社	トヨタカローラ愛知(株)	名古屋市東区	2,000	自動車の販売・修理	なし	割賦信用保証	割賦信用保証(注1)	16,004		

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 関連当事者が顧客に割賦販売等を行う場合、当社が信用調査のうえ承認した顧客について、債務の保証を行うものであります。
2. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
3. マイナスの取引金額は貸付資金又は借入資金の返済額であります。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- イ. 債権譲受価額については、市場金利を勘案して決定しております。
- ロ. 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して決定しております。
- ハ. 受取保証料については、市場金利を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

トヨタファイナンシャルサービス㈱(非上場)

トヨタ自動車㈱(東京、名古屋、福岡、札幌、ニューヨーク、ロンドンの各証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	581,337.59円	634,076.72円
1株当たり当期純利益金額	95,935.39円	79,812.48円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1,905.76円減少しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	17,987	14,964
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,987	14,964
普通株式の期中平均株式数(株)	187,500	187,500

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	109,000	118,889
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	109,000	118,889
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	187,500	187,500

(重要な後発事象)

1. 当社は、平成26年3月31日開催の取締役会決議により、第59回無担保普通社債(社債間限定同等特約付)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

- (1) 発行総額
20,000,000,000円
- (2) 発行価格
額面100円につき金100円
- (3) 払込期日
平成26年4月25日
- (4) 償還期限
平成29年6月20日
- (5) 利率
年0.157%
- (6) 資金の使途
平成26年6月末日までに償還期日が到来する社債の償還資金の一部に充当する予定であります。
- (7) 担保
無担保
ただし、本社債はトヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付サブプリメンタル・クレジット・サポート・アグリーメントNo. 2および当社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付クレジット・サポート・アグリーメント(2002年11月1日付覚書にて一部変更)上の利益を享受します。
- (8) その他重要な事項
該当事項はありません。

2. 当社は、平成26年3月31日開催の取締役会決議により、第60回無担保普通社債(社債間限定同等特約付)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

- (1) 発行総額
20,000,000,000円
- (2) 発行価格
額面100円につき金100円
- (3) 払込期日
平成26年4月25日
- (4) 償還期限
平成31年6月20日
- (5) 利率
年0.244%
- (6) 資金の使途
平成26年6月末日までに償還期日が到来する社債の償還資金の一部に充当する予定であります。
- (7) 担保
無担保
ただし、本社債はトヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付サブプリメンタル・クレジット・サポート・アグリーメントNo. 2および当社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付クレジット・サポート・アグリーメント(2002年11月1日付覚書にて一部変更)上の利益を享受します。
- (8) その他重要な事項
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
トヨタ ファイナンス㈱	第15回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	17.08.22	9,998	9,998	1.800	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	32.08.21
"	第17回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	17.10.26	9,997	9,997	1.910	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	32.09.18
"	第19回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	18.04.27	19,998	19,998	2.040	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	28.03.18
"	第21回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	18.08.22	29,998	29,998	2.070	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	28.06.20
"	第23回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	18.10.30	29,996	29,997	1.970	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	28.09.20
"	第25回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	19.02.28	19,999		1.620	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	26.03.20
"	第27回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	19.04.26	29,994	29,995	1.820	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	29.03.17
"	第29回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	19.08.08	19,994	19,996	1.930	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	29.06.20
"	第31回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	19.10.26	14,994	14,995	1.890	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	29.09.20
"	第33回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	20.04.25	29,999		1.100	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	25.06.20
"	第35回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	20.10.27	24,999		1.460	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	25.12.20
"	第37回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	20.12.12	31,998		1.240	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	25.12.20
"	第38回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	20.12.12	9,999	9,999	1.820	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	30.12.20
"	第40回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	21.04.23	70,000	70,000 (70,000)	1.478	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	26.06.20
"	第42回無担保普通社債 (社債間限定同等特約付)	21.10.29	10,000	10,000 (10,000)	0.824	無担保 (但し社債 間限定同 等特約付)	26.12.29

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
トヨタ ファイナンス㈱	第43回無担保普通社債 (社債間限定同特約付)	22.06.18	35,000		0.310	無担保 (但し社債 間限定同 特約付)	25.06.20
"	第44回無担保普通社債 (社債間限定同特約付)	22.06.18	40,000	40,000	0.516	無担保 (但し社債 間限定同 特約付)	27.06.19
"	第45回無担保普通社債 (社債間限定同特約付)	22.12.17	20,000	20,000	0.584	無担保 (但し社債 間限定同 特約付)	27.12.18
"	第46回無担保普通社債 (社債間限定同特約付)	23.10.28	20,000	20,000 (20,000)	0.323	無担保 (但し社債 間限定同 特約付)	26.12.19
"	第47回無担保普通社債 (社債間限定同特約付)	23.10.28	10,000	10,000	0.501	無担保 (但し社債 間限定同 特約付)	28.12.20
"	第48回無担保普通社債 (社債間限定同特約付)	24.04.26	10,000	10,000	0.272	無担保 (但し社債 間限定同 特約付)	27.06.19
"	第49回無担保普通社債 (社債間限定同特約付)	24.04.26	15,000	15,000	0.415	無担保 (但し社債 間限定同 特約付)	29.06.20
"	第50回無担保普通社債 (社債間限定同特約付)	24.10.26	15,000	15,000	0.191	無担保 (但し社債 間限定同 特約付)	27.12.18
"	第51回無担保普通社債 (社債間限定同特約付)	24.10.26	20,000	20,000	0.306	無担保 (但し社債 間限定同 特約付)	29.12.20
"	第52回無担保普通社債 (社債間限定同特約付)	25.04.26		30,000	0.263	無担保 (但し社債 間限定同 特約付)	28.06.20
"	第53回無担保普通社債 (社債間限定同特約付)	25.04.26		20,000	0.336	無担保 (但し社債 間限定同 特約付)	30.06.20
"	第54回無担保普通社債 (社債間限定同特約付)	25.04.26		10,000	0.508	無担保 (但し社債 間限定同 特約付)	32.06.19
"	第55回無担保普通社債 (社債間限定同特約付)	25.07.19		20,000	0.196	無担保 (但し社債 間限定同 特約付)	27.09.18
"	第56回無担保普通社債 (社債間限定同特約付)	25.07.19		15,000	0.316	無担保 (但し社債 間限定同 特約付)	29.09.20
"	第57回無担保普通社債 (社債間限定同特約付)	25.10.21		10,000	0.202	無担保 (但し社債 間限定同 特約付)	28.12.20
"	第58回無担保普通社債 (社債間限定同特約付)	25.10.21		15,000	0.285	無担保 (但し社債 間限定同 特約付)	30.12.20
合計			546,967	524,978 (100,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 償還期限は、当社の発行時における償還期限を記載しております。

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100,000	125,000	140,000	85,000	45,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	255,257	278,153	0.111	
1年内返済予定の長期借入金	68,000	70,000	0.412	
1年内返済予定のリース債務	76	75		
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く。)	248,695	272,992	0.648	平成27年5月14日～ 平成37年11月20日
関係会社長期借入金 (1年内返済予定のものを除く。)	3,000			
リース債務 (1年内返済予定のものを除く。)	194	139		平成27年4月30日～ 平成31年2月28日
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー	50,000	20,000	0.073	
合　　計	625,224	641,362		

- (注) 1. 平均利率の算定にあたって利率及び残高はコマーシャル・ペーパーを除き期末のものを使用しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	77,504	70,888	57,600	30,000
リース債務	73	62	3	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,126	4,128
営業貸付金	1, 2 754,691	1, 2 759,505
割賦売掛金	3 477,861	3 500,547
リース債権	381	1,610
リース投資資産	89,845	92,464
有価証券	11,400	11,216
貯蔵品	694	876
前払費用	3,143	3,787
繰延税金資産	7,279	7,244
その他	42,502	43,768
貸倒引当金	9,763	7,479
流動資産合計	1,382,163	1,417,669
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	9,609	4,663
建物（純額）	623	837
車両運搬具（純額）	10	6
工具、器具及び備品（純額）	530	501
有形固定資産合計	10,773	6,009
無形固定資産		
ソフトウェア	15,456	16,097
無形固定資産合計	15,456	16,097
投資その他の資産		
投資有価証券	201	310
関係会社株式	2,869	2,869
出資金	-	125
関係会社出資金	950	624
従業員に対する長期貸付金	188	191
長期前払費用	592	720
繰延税金資産	7,076	6,935
その他	7,781	6,728
投資その他の資産合計	19,660	18,505
固定資産合計	45,890	40,613
資産合計	1,428,054	1,458,282

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,116	114,485
短期借入金	255,014	275,020
1年内返済予定の長期借入金	68,000	70,000
コマーシャル・ペーパー	50,000	20,000
1年内償還予定の社債	141,996	100,000
リース債務	76	75
未払金	16,263	19,010
未払費用	3,055	2,035
未払法人税等	937	2,092
預り金	21,892	19,073
前受収益	495	866
賞与引当金	1,619	1,684
役員賞与引当金	62	66
ポイント引当金	2,920	3,568
債務保証損失引当金	5,786	4,861
利息返還損失引当金	107	90
資産除去債務	63	-
その他	1,969	1,386
流動負債合計	655,377	634,318
固定負債		
社債	404,971	424,978
長期借入金	248,500	272,500
関係会社長期借入金	3,000	-
リース債務	194	139
退職給付引当金	4,534	4,999
役員退職慰労引当金	123	148
利息返還損失引当金	214	180
資産除去債務	329	421
その他	1,519	1,201
固定負債合計	663,387	704,568
負債合計	1,318,765	1,338,886

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,500	16,500
資本剰余金		
資本準備金	13,500	13,500
資本剰余金合計	13,500	13,500
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	221	174
別途積立金	56,145	69,145
繰越利益剰余金	18,261	15,863
利益剰余金合計	75,378	85,933
株主資本合計	105,378	115,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	793	861
繰延ヘッジ損益	3,117	2,600
評価・換算差額等合計	3,910	3,462
純資産合計	109,289	119,395
負債純資産合計	1,428,054	1,458,282

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業収益		
融資収益	10,147	8,590
個別信用購入あっせん収益	5,440	4,873
信用保証収益	25,377	27,133
包括信用購入あっせん収益	41,074	44,368
リース収益	45,627	41,073
その他	18,757	19,239
営業収益合計	146,425	145,280
営業費用		
金融費用	2 6,046	2 5,228
社債発行費償却	131	239
リース原価	39,011	35,896
支払手数料	24,055	24,820
給料及び手当	7,209	7,220
賞与引当金繰入額	1,619	1,684
退職給付費用	669	747
電算機費	9,776	11,669
貸倒引当金繰入額	8,436	2,775
ポイント引当金繰入額	2,651	3,079
減価償却費	255	312
事務費	6,432	7,450
その他	22,642	21,860
営業費用合計	128,938	122,986
営業利益	17,486	22,294
営業外収益		
受取利息	404	395
受取配当金	182	244
償却債権取立益	2,189	2,079
受取督促手数料	523	552
雑収入	79	173
営業外収益合計	3,379	3,445
営業外費用		
支払手数料	45	41
固定資産除却損	151	348
たな卸資産廃棄損	4	5
雑損失	12	10
営業外費用合計	213	406
経常利益	20,652	25,333

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3 8,404	-
特別利益合計	8,404	-
税引前当期純利益	29,056	25,333
法人税、住民税及び事業税	7,202	9,904
法人税等調整額	3,888	421
法人税等合計	11,090	10,325
当期純利益	17,966	15,008

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	16,500	13,500	13,500	750	270	43,145	17,549
当期変動額							
剰余金の配当							4,303
当期純利益							17,966
固定資産圧縮積立金の取崩					49		49
別途積立金の積立						13,000	13,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					49	13,000	712
当期末残高	16,500	13,500	13,500	750	221	56,145	18,261

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	61,715	91,715	288	2,943	3,232	94,947
当期変動額						
剰余金の配当	4,303	4,303				4,303
当期純利益	17,966	17,966				17,966
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			504	173	678	678
当期変動額合計	13,663	13,663	504	173	678	14,341
当期末残高	75,378	105,378	793	3,117	3,910	109,289

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	16,500	13,500	13,500	750	221	56,145	18,261
当期変動額							
剰余金の配当							4,453
当期純利益							15,008
固定資産圧縮積立金の取崩					47		47
別途積立金の積立						13,000	13,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					47	13,000	2,397
当期末残高	16,500	13,500	13,500	750	174	69,145	15,863

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	75,378	105,378	793	3,117	3,910	109,289
当期変動額						
剰余金の配当	4,453	4,453				4,453
当期純利益	15,008	15,008				15,008
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			68	516	448	448
当期変動額合計	10,555	10,555	68	516	448	10,106
当期末残高	85,933	115,933	861	2,600	3,462	119,395

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

宣伝印刷物

総平均法

その他の貯蔵品

個別法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

賃貸資産

リース期間を償却年数とし、見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。

その他

定率法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

主として、社内における利用可能期間(5年又は10年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

この他に保証業務から生ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率等により見積り、計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) ポイント引当金

特定会員のクレジットカード利用に伴うポイント還元費用の負担に備えるため、会社所定の基準により将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

保証業務から生じる損失に備えるため、主たる債務者の債務不履行により将来発生すると見込まれる損失見込額を、過去の貸倒実績率等により見積り、計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(8) 利息返還損失引当金

将来の利息返還による損失に備えるため、過去の返還実績及び最近の返還状況を考慮し、当事業年度末における将来返還見込額を計上しております。

8. 収益及び費用の計上基準

(1) 融資

融資元本残高に対して所定の料率で手数料を算出し、期間経過基準で手数料算出額を収益に計上しております。

(2) 個別信用購入あっせん

手数料総額を債権残高の積数で按分し、期日到来の都度積数按分額を収益に計上しております。

(3) 信用保証

保証料総額を保証債権残高の積数で按分し、期日到来の都度積数按分額を収益に計上しております。

(4) 包括信用購入あっせん

顧客手数料は主に回収期限到来基準(残債方式)により収益を計上、加盟店手数料は精算確定時に一括して収益を計上しております。

(5) リース

ファイナンス・リース

リース料受取時に売上高と売上原価を計上しております。

オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ)

ヘッジ対象

借入金及び社債

(3) ヘッジ方針

資金調達に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、社内でとりきめた格付機関による格付基準を満たす金融機関に限定しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

事前テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

事後テスト

比率分析

10 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 出資金の会計処理

投資事業組合の最近の財産及び損益の状況に基づき、同組合の純資産持分割合に応じて貸借対照表上出資金として計上し、また同組合の損益項目の持分相当額を損益計算書へ計上しております。

(2) 関係会社出資金の会計処理

有限責任事業組合の最近の財産及び損益の状況に基づき、同組合の純資産持分に依りて貸借対照表上関係会社出資金として計上し、また同組合の損益項目の持分相当額を損益計算書へ計上しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しており、控除対象外の消費税等については、営業費用のその他に計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外の消費税等は、投資その他の資産の長期前払費用に含めて計上し、法人税法上の規定により均等償却しております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

前事業年度において独立掲記しておりました流動資産の「未収入金」は、科目を掲記すべき数値基準が、資産総額の100分の1を超える場合から、100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産に表示していた「未収入金」41,391百万円、「その他」1,111百万円は、「その他」42,502百万円として組み替えております。

なお、この変更は、財務諸表等規則第19条に基づくものであります。

また、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 不良債権の金額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
破綻先債権	33百万円	27百万円
延滞債権	1,220 "	918 "
3ヵ月以上延滞債権	182 "	176 "
貸出条件緩和債権	30 "	29 "
合計	1,467百万円	1,152百万円

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。

(破綻先債権)

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているもの。

(延滞債権)

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のもの。

(3ヵ月以上延滞債権)

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。

(貸出条件緩和債権)

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの。

2 債権流動化

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
会計上売却処理をした貸付金元本	51,949百万円	43,802百万円
うち、劣後受益権	2,533 "	2,533 "

3 割賦売掛金の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
個別信用購入あっせん	134,833百万円	119,583百万円
包括信用購入あっせん	343,027 "	380,963 "
合計	477,861百万円	500,547百万円

4 保証債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うにあたり、当社が販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証するもの	2,104,757百万円 415社	トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うにあたり、当社が販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証するもの 2,269,178百万円 412社

5 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出未実行残高	1,954,222百万円	2,122,003百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(損益計算書関係)

1 部門別取扱高

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)
融資		605,397百万円		526,738百万円
個別信用購入あっせん		76,294 "		71,999 "
信用保証		1,053,636 "		1,078,968 "
包括信用購入あっせん		2,750,474 "		3,094,409 "
リース		38,327 "		43,817 "
その他		240,055 "		241,963 "
合計		4,764,185百万円		5,057,896百万円

2 金融費用のうち主なもの

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)
支払利息		2,937百万円		2,475百万円
社債利息		2,310 "		1,771 "

なお、支払利息のうちスワップ支払利息とスワップ受取利息、社債利息のうちスワップ支払利息とスワップ受取利息は相殺して表示しており、内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)
相殺表示している支払利息の内訳				
スワップ支払利息		2,720百万円		2,190百万円
スワップ受取利息		2,524 "		2,275 "
相殺表示している社債利息の内訳				
スワップ支払利息		1,457百万円		980百万円
スワップ受取利息		6,359 "		5,576 "

3 貸倒引当金戻入額の内容

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)
東日本大震災により計上した 引当金の戻入額				
債務保証損失引当金戻入額		5,297百万円		百万円
貸倒引当金戻入額		3,107 "		"

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,869百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。なお、関係会社出資金については、「(1)連結財務諸表の注記事項(金融商品関係)」をご参照ください。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,869百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。なお、関係会社出資金については、「(1)連結財務諸表の注記事項(金融商品関係)」をご参照ください。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 流動資産		
債務保証損失引当金	2,147百万円	1,717百万円
ポイント引当金	1,100 "	1,260 "
集金保証債権	523 "	596 "
賞与引当金	610 "	595 "
貸倒引当金	1,269 "	477 "
証券化に伴う偶発債務	434 "	372 "
繰延ヘッジ損益	11 "	1 "
その他	1,450 "	2,422 "
繰延税金負債(流動)との相殺	269 "	199 "
計	7,279百万円	7,244百万円
(2) 固定資産		
会計償却済債権	5,917百万円	4,509百万円
ソフトウェア	1,353 "	2,222 "
退職給付引当金	1,601 "	1,766 "
繰延ヘッジ損益	41 "	38 "
その他	512 "	546 "
評価性引当額	52 "	71 "
繰延税金負債(固定)との相殺	2,298 "	2,075 "
計	7,076百万円	6,935百万円
繰延税金資産合計	14,356百万円	14,179百万円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 流動負債		
繰延ヘッジ損益	82百万円	30百万円
その他	187 "	169 "
繰延税金資産(流動)との相殺	269 "	199 "
計	- 百万円	- 百万円
(2) 固定負債		
繰延ヘッジ損益	1,673百万円	1,431百万円
その他有価証券評価差額金	433 "	470 "
その他	190 "	173 "
繰延税金資産(固定)との相殺	2,298 "	2,075 "
計	- 百万円	- 百万円
繰延税金負債合計	- 百万円	- 百万円
差引：繰延税金資産純額	14,356百万円	14,179百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	- %	37.70%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	- "	2.39 "
その他	- "	0.66 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	40.75%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.70%から35.33%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が607百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が607百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 当社は、平成26年3月31日開催の取締役会決議により、第59回無担保普通社債(社債間限定同等特約付)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

- (1) 発行総額
20,000,000,000円
- (2) 発行価格
額面100円につき金100円
- (3) 払込期日
平成26年4月25日
- (4) 償還期限
平成29年6月20日
- (5) 利率
年0.157%
- (6) 資金の使途
平成26年6月末日までに償還期日が到来する社債の償還資金の一部に充当する予定であります。
- (7) 担保
無担保
ただし、本社債はトヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付サブプリメンタル・クレジット・サポート・アグリーメントNo. 2および当社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付クレジット・サポート・アグリーメント(2002年11月1日付覚書にて一部変更)上の利益を享受します。
- (8) その他重要な事項
該当事項はありません。

2. 当社は、平成26年3月31日開催の取締役会決議により、第60回無担保普通社債(社債間限定同等特約付)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

- (1) 発行総額
20,000,000,000円
- (2) 発行価格
額面100円につき金100円
- (3) 払込期日
平成26年4月25日
- (4) 償還期限
平成31年6月20日
- (5) 利率
年0.244%
- (6) 資金の使途
平成26年6月末日までに償還期日が到来する社債の償還資金の一部に充当する予定であります。
- (7) 担保
無担保
ただし、本社債はトヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付サブプリメンタル・クレジット・サポート・アグリーメントNo. 2および当社とトヨタファイナンシャルサービス株式会社との間の2000年10月2日付クレジット・サポート・アグリーメント(2002年11月1日付覚書にて一部変更)上の利益を享受します。
- (8) その他重要な事項
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,931	367	212	2,086	1,248	112	837
車両運搬具	20			20	13	4	6
工具、器具及び備品	1,265	176	139	1,302	801	196	501
賃貸資産	41,415	1,705	17,263	25,858	21,194	3,885	4,663
有形固定資産計	44,632	2,249	17,615	29,266	23,257	4,197	6,009
無形固定資産							
ソフトウェア	66,572	3,387	46,452	23,507	7,409	2,446	16,097
無形固定資産計	66,572	3,387	46,452	23,507	7,409	2,446	16,097
長期前払費用	1,275	442	101	1,616	895	313	720
繰延資産							
社債発行費		239		239	239	239	
繰延資産計		239		239	239	239	

(注) 1. 賃貸資産の当期減少額の主なものはリース終了に伴う売却によるものであります。

2. ソフトウェアの当期減少額の主なものはソフトウェア更改に伴う除却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注1.2)	9,763	4,595	5,984	895	7,479
賞与引当金	1,619	1,684	1,619		1,684
役員賞与引当金	62	66	62		66
ポイント引当金	2,920	3,079	2,430		3,568
債務保証損失引当金(注1)	5,786	1,857	2,781		4,861
役員退職慰労引当金	123	24			148
利息返還損失引当金	321		50		270

(注) 1. 損益計算書上、貸倒引当金繰入額は、貸倒引当金及び債務保証損失引当金の「当期増加額」、貸倒引当金の「当期減少額(その他)」及び債務保証損失引当金の「当期減少額(目的使用)」の相殺後の純額で表示しております。

なお、貸倒引当金繰入額と相殺した貸倒引当金の「当期減少額(その他)」及び債務保証損失引当金の「当期減少額(目的使用)」の金額は、それぞれ895百万円及び2,781百万円であります。

(注) 2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、東日本大震災による貸倒引当金の取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、100株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	当社 総務人事部 (注)
株主名簿管理人	なし
取次所	当社 総務人事部 (注)
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告により行います。 但し、電子公告を行うことができないやむを得ない事由が生じた場合には、官報に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。 http://www.toyota-finance.co.jp/company/financial.html</p>
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

(注) 平成26年4月1日付の組織改編により、株式の名義書換えの取扱場所及び取次所は総務人事部より総務部に変更しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第25期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第26期半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)平成25年12月26日関東財務局長に提出。

(3) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成25年4月18日関東財務局長に提出

平成25年7月10日関東財務局長に提出

平成25年10月10日関東財務局長に提出

平成26年4月16日関東財務局長に提出

(4) 訂正発行登録書

平成25年6月17日関東財務局長に提出

平成25年6月24日関東財務局長に提出

平成25年6月27日関東財務局長に提出

平成25年8月9日関東財務局長に提出

平成25年11月14日関東財務局長に提出

平成25年12月26日関東財務局長に提出

平成26年2月10日関東財務局長に提出

平成26年6月18日関東財務局長に提出

平成26年6月24日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

当社の第15回から第60回までの無担保社債(社債間限定同等特約付)は、トヨタ自動車株式会社とトヨタファイナンス株式会社との間の2000年10月2日付サブリエメンタル・クレジット・サポート・アグリーメント 2および当社とトヨタファイナンス株式会社との間の2000年10月2日付クレジット・サポート・アグリーメント(2002年11月1日付覚書にて一部変更)上の利益を享受しているため、当該会社の情報の開示を行います。

<対象となっている社債>

提出日現在(平成26年6月27日現在)

有価証券の名称	発行年月日	発行価額の総額 (百万円)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名
トヨタファイナンス株式会社 第15回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成17年8月22日	9,996	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第17回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成17年10月26日	9,994	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第19回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成18年4月27日	19,994	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第21回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成18年8月22日	29,994	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第23回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成18年10月30日	29,991	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第27回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成19年4月26日	29,985	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第29回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成19年8月8日	19,988	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第31回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成19年10月26日	14,988	非上場

有価証券の名称	発行年月日	発行価額の総額 (百万円)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名
トヨタファイナンス株式会社 第38回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成20年12月12日	9,999	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第42回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成21年10月29日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第44回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成22年 6月18日	40,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第45回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成22年12月17日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第46回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成23年10月28日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第47回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成23年10月28日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第48回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成24年 4月26日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第49回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成24年 4月26日	15,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第50回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成24年10月26日	15,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第51回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成24年10月26日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第52回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成25年 4月26日	30,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第53回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成25年 4月26日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第54回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成25年 4月26日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第55回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成25年 7月19日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第56回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成25年 7月19日	15,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第57回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成25年10月21日	10,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第58回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成25年10月21日	15,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第59回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成26年 4月25日	20,000	非上場
トヨタファイナンス株式会社 第60回無担保社債 (社債間限定同等特約付)	平成26年 4月25日	20,000	非上場

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

(1) 【当該会社が提出した書類】

当該会社であるトヨタ自動車株式会社の、直近の事業年度に係る書類の提出実績は以下のとおりであります。

【有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書】

有価証券報告書 第110期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月24日
関東財務局長に提出

【臨時報告書】

該当事項はありません。

【訂正報告書】

該当事項はありません。

(2) 【上記書類の写しを縦覧に供している場所】

トヨタ自動車株式会社 本社

（豊田市トヨタ町1番地）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

株式会社名古屋証券取引所

（名古屋市中区栄三丁目8番20号）

証券会員制法人福岡証券取引所

（福岡市中央区天神二丁目14番2号）

証券会員制法人札幌証券取引所

（札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

会社名・代表者の役職氏名及び本店所在の場所

会社名	トヨタファイナンシャルサービス株式会社
代表者の役職氏名	取締役社長 石井 克政
本店の所在の場所	愛知県名古屋市西区牛島町6番1号

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

決算期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
売上高 (百万円)	1,259,140	1,196,681	1,090,010	1,154,673	1,403,819
経常利益 (百万円)	238,470	373,839	295,708	306,692	297,528
当期純利益 (百万円)	155,968	226,891	181,999	196,610	193,690
包括利益 (百万円)		153,042	166,343	356,376	291,338
純資産額 (百万円)	887,105	1,040,147	1,154,539	1,416,493	1,707,831
総資産額 (百万円)	12,915,100	13,055,981	12,872,858	15,812,602	18,595,330
1株当たり純資産額 (円)	558,370.10	655,145.55	728,062.36	892,304.96	1,077,281.39
1株当たり当期純利益金額 (円)	99,311.50	144,470.90	115,886.48	125,189.61	123,330.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	6.8	7.9	8.9	8.9	9.1
自己資本利益率 (%)	19.8	23.8	16.8	15.5	12.5
株価収益率 (倍)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)					
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)					
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)					
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	8,024 (1,384.8)	8,138 (1,271.5)	8,376 (1,474.8)	8,848 (1,448.0)	9,130 (1,255.5)

(注) 1 売上高は消費税等を含まない。

2 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載していない。

3 非上場である為、株価収益率を記載していない。

4 連結キャッシュ・フロー計算書を作成していない為、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の期末残高」を記載していない。

(2) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

決算期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
売上高 (百万円)	17,417	55,788	100,056	173,828	123,457
経常利益 (百万円)	6,658	47,913	90,662	169,074	116,150
当期純利益 (百万円)	6,807	45,233	87,481	162,949	110,478
資本金 (百万円)	78,525	78,525	78,525	78,525	78,525
発行済株式総数 (株)	1,570,500	1,570,500	1,570,500	1,570,500	1,570,500
純資産額 (百万円)	165,657	209,975	245,734	318,001	430,039
総資産額 (百万円)	751,723	715,088	561,926	377,535	438,829
1株当たり純資産額 (円)	105,480.52	133,699.54	156,469.13	202,484.28	273,823.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)			33,080 (33,080)	59,970 (59,970)	
1株当たり当期純利益 金額 (円)	4,334.34	28,801.77	55,703.02	103,756.33	70,345.90
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	22.0	29.4	43.7	84.2	97.9
自己資本利益率 (%)	4.2	24.1	38.4	57.8	29.5
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)			59.4	57.8	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	83 (7.1)	85 (15.1)	88 (16.3)	88 (15.4)	89 (13.9)

(注) 1 売上高は消費税等を含まない。

2 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載していない。

3 非上場である為、株価収益率を記載していない。

2 沿革

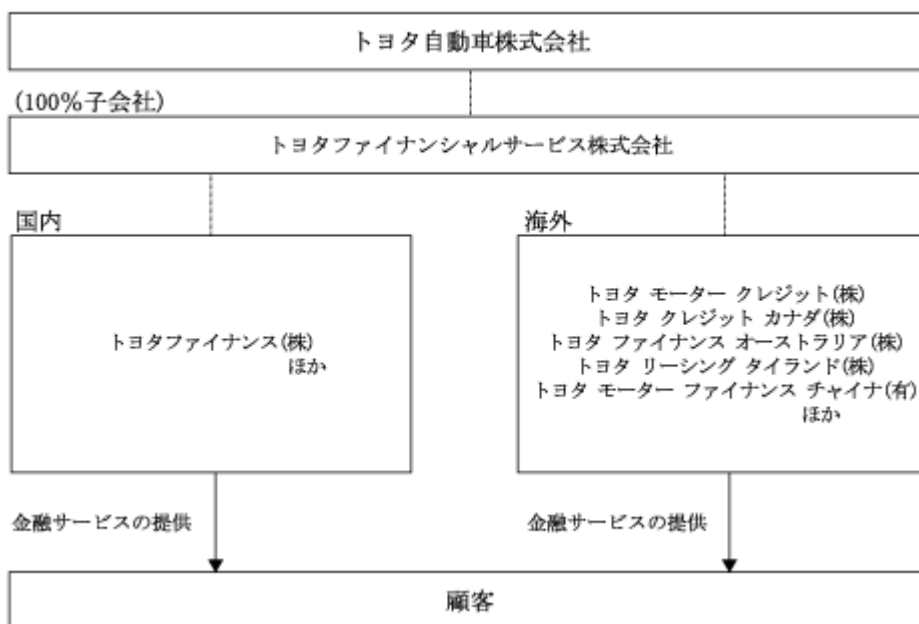
- トヨタファイナンスサービス株式会社は、トヨタ自動車株式会社(以下、トヨタ)の100%出資で、トヨタの金融事業の競争力強化と意思決定の迅速化を図ることを目的に国内外の金融子会社を傘下に置く統括会社として平成12年7月に設立された。

年	概要
昭和57年	・トヨタ ファイナンス オーストラリア株式会社〔現 連結子会社〕(オーストラリア)設立 トヨタの販売金融サービスの世界展開開始
62年	・トヨタ モーター クレジット株式会社〔現 連結子会社〕(米国)設立
63年	・トヨタ モーター ファイナンス(ネザールズ)株式会社〔現 連結子会社〕(オランダ)設立 ・トヨタ クレジットバンク有限会社〔現 連結子会社〕(ドイツ)設立 ・トヨタファイナンス株式会社〔現 連結子会社〕(日本)設立 ・トヨタ モーター ファイナンス(UK)株式会社〔現トヨタ ファイナンス サービス(UK)株式会社：連結子会社〕(英国)設立
平成元年	・トヨタ ファイナンス ニュージーランド株式会社〔現 連結子会社〕(ニュージーランド)設立
2年	・トヨタ クレジット カナダ株式会社〔現 連結子会社〕(カナダ)設立
5年	・トヨタ リーシング タイランド株式会社〔現 連結子会社〕(タイ)設立
8年	・トヨタ クレジット プエルト・リコ株式会社〔現 連結子会社〕(プエルト・リコ)設立
10年	・トヨタ クレジット アルゼンチン株式会社〔現 連結子会社〕(アルゼンチン)設立
11年	・バンコ トヨタ ブラジル株式会社〔現 連結子会社〕(ブラジル)設立
12年	・トヨタ バンク ポーランド株式会社〔現 連結子会社〕(ポーランド)設立 ・トヨタ ファイナンス サービス サウス アフリカ株式会社〔現 持分法適用会社〕(南アフリカ)設立 ・トヨタ ファイナンス サービス チェコ有限会社〔現 連結子会社〕(チェコ)設立 ・主にトヨタ自動車株式会社が保有する販売金融子会社株式の現物出資により、トヨタファイナンスサービス株式会社設立
13年	・トヨタ ファイナンス フィンランド株式会社〔現 連結子会社〕(フィンランド)の株式取得 ・トヨタ サービス デ ベネズエラ株式会社〔現 連結子会社〕(ベネズエラ)設立 ・トヨタ サービス デ メキシコ株式会社〔現トヨタ ファイナンス サービス メキシコ株式会社：連結子会社〕(メキシコ)設立 ・Seabanc GE キャピタル株式会社〔現トヨタ キャピタル マレーシア株式会社：連結子会社〕(マレーシア)の株式取得
14年	・トヨタ ファイナンス サービス デンマーク株式会社〔現 連結子会社〕(デンマーク)設立 ・トヨタ ファイナンス サービス ハンガリー株式会社〔現 連結子会社〕(ハンガリー)設立 ・トヨタ ファイナンス サービス フィリピン株式会社〔現 連結子会社〕(フィリピン)設立 ・和潤企業株式会社〔現 持分法適用会社〕(台湾)の株式取得
16年	・トヨタ コンパニーア フィナンシェラ デ アルゼンチン株式会社〔現 連結子会社〕(アルゼンチン)設立
17年	・トヨタ モーター ファイナンス チャイナ有限会社〔現 連結子会社〕(中国)設立 ・トヨタ ファイナンス サービス スロバキア有限会社〔現 連結子会社〕(スロバキア)設立 ・トヨタ ファイナンス サービス コリア株式会社〔現 連結子会社〕(韓国)設立
18年	・PT KDLC バンクバリ ファイナンス株式会社〔現トヨタ アストラ ファイナンス サービス株式会社：持分法適用会社〕(インドネシア)の株式取得
19年	・トヨタ バンク ロシア株式会社〔現 連結子会社〕(ロシア)設立
20年	・トヨタ ファイナンス サービス ベトナム有限会社〔現 連結子会社〕(ベトナム)設立
23年	・トヨタ ファイナンス サービス インディア株式会社〔現 連結子会社〕(インド)設立
25年	・トヨタファイナンスサービス カザフスタン有限会社〔現 連結子会社〕(カザフスタン)設立

3 事業の内容

- トヨタファイナンスサービス株式会社（以下、TFS）グループは、TFS、国内外の連結子会社50社及び関連会社7社で構成され、トヨタの製品に関する販売金融サービスを中心に事業展開している。「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等 セグメント情報」に記載のとおり、TFSグループの提供する金融サービスは、主に、自動車ローン及びリースの提供、販売店への資金の貸付、保険仲介等の販売金融事業である。
- 日本においては、トヨタファイナンス株式会社が、北米地域においては、トヨタ モーター クレジット株式会社及びトヨタ クレジット カナダ株式会社が、オーストラリアにおいては、トヨタ ファイナンス オーストラリア株式会社が、その他の地域においては、トヨタ リーシング タイランド株式会社及びトヨタ モーター ファイナンス チャイナ有限会社等が展開しており、現在、世界35の国・地域で顧客への販売金融サービスの提供を行っている。
- TFSの主な事業内容は、これら金融事業の企画・戦略の立案、関係各社の収益管理・リスク管理、金融事業の効率化推進等である。

(関係会社系統図)



4 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(親会社) トヨタ自動車(株)(注)2	愛知県豊田市	(百万円) 397,049	自動車の 製造・販売	被所有 100	役員の兼任...有 資金の借入 設備等の賃借等
(連結子会社) トヨタファイナンス(株) (注)1, 2, 4	東京都 江東区	(百万円) 16,500	トヨタ製品にかか る販売金融	所有 100	役員の兼任...有 資金の貸付
トヨタ モーター クレジット(株)(注)1, 2, 4	Torrance, California, U.S.A.	(千米ドル) 915,000	トヨタ製品にかか る販売金融	100 (100)	役員の兼任...有
トヨタ モーター インシュアランス サービス(株) (注)1	Torrance, California, U.S.A.	(米ドル) 10,000	トヨタ関連の保険 代理店業務	100 (100)	役員の兼任...有
トヨタ クレジット カナダ(株) (注)1	Markham, Ontario, Canada	(千加ドル) 60,000	トヨタ製品にかか る販売金融	100	役員の兼任...有
トヨタ クレジットバンク(有)	Cologne, Germany	(千ユーロ) 30,000	トヨタ製品にかか る販売金融	100	役員の兼任...無
トヨタ モーター ファイナンス(ネザールズ)(株) (注)2	Amsterdam, Netherlands	(千ユーロ) 908	トヨタグループ会 社への資金調達支 援	100	役員の兼任...有 資金の貸付
トヨタ ファイナンシャル サービス(UK)(株)(注)1	Epsom, Surrey, United Kingdom	(千英ポンド) 99,200	トヨタ製品にかか る販売金融	100	役員の兼任...有
トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)(注)1, 2	Sydney, New South Wales, Australia	(千豪ドル) 120,000	トヨタ製品にかか る販売金融	100	役員の兼任...無
トヨタ リーシング タイランド(株)(注)1	Bangkok, Thailand	(百万タイ・ パーツ) 13,500	トヨタ製品にかか る販売金融	86.3 (0.1)	役員の兼任...無
トヨタ モーター ファイナ ンス チャイナ(有)(注)1	中国 北京	(千円) 3,100,000	トヨタ製品にかか る販売金融	100	役員の兼任...有
その他 40社					
(持分法適用関連会社) トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)	Johannesburg, South Africa	(南アフリカ・ ランド) 4,695	トヨタ製品にかか る販売金融	33.3 (33.3)	役員の兼任...有
和潤企業(株)	台湾 台北	(千台湾ドル) 2,480,988	トヨタ製品にかか る販売金融	33.4	役員の兼任...無
その他 5社					

(注) 1 特定子会社に該当する。なお、(連結子会社)その他に含まれる会社のうち特定子会社に該当する会社は、トヨタ ファイナンシャル サービス アメリカ(株)及びトヨタ バンク ロシア(株)である。

2 有価証券報告書を提出している。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

4 トヨタ モーター クレジット(株)及びトヨタファイナンス(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,618
北米	3,377
オーストラリア	565
その他	3,481
全社(共通)	89
合計	9,130 (1,255.5)

(注) 1 従業員数については、就業人員(トヨタファイナンスサービス株式会社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からトヨタファイナンスサービス株式会社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載している。

2 全社(共通)は、トヨタファイナンスサービス株式会社に所属している従業員である。

(2) トヨタファイナンスサービス株式会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
89 (13.9)	41.6	5.3	9,775

(注) 1 従業員数については、就業人員(トヨタファイナンスサービス株式会社から社外への出向者を除き、社外からトヨタファイナンスサービス株式会社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載している。

2 平均年間給与額は、基準外賃金及び賞与を含む。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、日銀の金融緩和政策や各種経済対策による雇用・所得環境の改善に加え、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の発生から、個人消費・住宅投資・公共投資などの国内需要が底堅く推移した。輸出はやや勢いに欠けたものの、企業の業況感の改善から設備投資が持ち直し、景気は緩やかに回復した。海外では、民間需要が堅調な米国経済は緩やかに回復した。債務問題に伴う調整圧力が残る欧州経済は、家計や企業のマインド好転などに支えられ、持ち直しに転じた。構造調整を進める中国経済は、幾分低下したものの一定の成長を維持したが、その他の新興国・資源国経済の一部では、成長に勢いを欠く状態が続いた。

金融市場では、景気回復や米国の金融緩和縮小に対する思惑などから、特に第一四半期に日・米・欧の長期金利が上昇した。日本では、日銀による量的・質的金融緩和が実施され、金融環境は緩和した状態が維持された。株式市場では、企業業績改善期待などを背景に、日・米・欧の株価は上昇基調を示した。為替市場では、日銀の緩和策や米国の緩和縮小の動きなどを背景に、日本円が米ドル・ユーロに対して下落した。

自動車市場は、米国を中心に堅調に推移したものの、一部の新興国には落ち込みが見られた。

このような環境下、トヨタファイナンシャルサービス株式会社（以下、TFS）グループでは、「ディストリビューター・販売店と連携し、オールトヨタでの販売施策展開」、「持続的成長に向けた取組み」などを重点項目に掲げ、トヨタ・レクサス車の販売支援と、質の向上を伴った持続可能な成長に向けた事業基盤の整備に取り組んできた。

トヨタ・レクサス車の販売支援のため、お客様のニーズに沿った商品・サービスの拡充に努めるとともに、金融商品の活用を通じたお客様との関係深化にも取り組んだ。また、契約満期前のお客様への働きかけを強化し、お客様の意向に沿った提案を行うなどの取組みを強化した。さらに、バリューチェーンの深化として、ディストリビューターや販売店と連携し、保険など車周りのビジネスも強化した。

これらの活動の結果、特に米国・中国・タイ・ブラジルなどで大きく業容が拡大し、新車融資シェアは約37%、新車融資件数は約255万件と、いずれも過去最高を達成し、トヨタ・レクサス車の販売に貢献した。

今後も、トヨタ自動車の販売戦略の一翼を持続的に担っていくため、健全なオペレーション体制および強固な財務体質の構築に取り組んでいく。

以上の結果、当連結会計年度のTFSグループ連結決算は、売上高は1兆4,038億円（前期比2,491億円増）となったが、賃貸資産の減価償却費の増加およびデリバティブ関連損益の影響などにより、経常利益は2,975億円（同91億円減）、当期純利益は1,936億円（同29億円減）となった。

TFS単独決算については、受取配当金の減少などにより、売上高は1,234億円（前期比503億円減）、経常利益は1,161億円（同529億円減）、当期純利益は1,104億円（同524億円減）となった。

また、セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

売上高は1,424億円と、前連結会計年度に比べて10億円の減収となったが、貸倒関連費用の減少などにより営業利益は234億円と45億円の増益となった。

北米

売上高は8,684億円と、前連結会計年度に比べて1,578億円の増収となったが、貸貸資産の減価償却費の増加およびデリバティブ関連損益の影響などにより、営業利益は1,633億円と385億円の減益となった。

オーストラリア

売上高は1,066億円と、前連結会計年度に比べて、130億円の増収となり、融資残高の増加などにより、営業利益は187億円と76億円の増益となった。

その他

売上高は2,863億円と、前連結会計年度に比べて792億円の増収となり、融資残高の増加などにより、営業利益は698億円と158億円の増益となった。

(注) 上記の金額には消費税等を含まない。

2 営業実績

当連結会計年度の営業実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりである。

(1) 取扱残高

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	1,362,195	2.0
北米	10,364,300	17.1
オーストラリア	1,261,446	1.6
その他	3,672,524	26.2
合計	16,660,466	16.2

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。

2 上記取扱高は営業債権、リース債権及びリース投資資産、賃貸資産の期末残高を記載している。

3 上記の金額には消費税等は含まない。

(2) 売上高実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	142,408	0.7
北米	868,443	22.2
オーストラリア	106,665	13.9
その他	286,302	38.3
合計	1,403,819	21.6

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。

2 上記の金額には消費税等は含まない。

3 対処すべき課題

ＴＦＳグループは「トヨタのお客様を中心に、健全な金融サービスを提供し、豊かな生活に貢献する」ことを目指し、ディストリビューターや販売店との連携を深め、お客様のニーズ・ライフスタイルや地域特性に対応した金融商品・サービスの提供に努め、トヨタ・レクサス車販売に貢献していきたいと考えており、持続可能な成長に向けた「真の競争力」を強化するため、以下の課題に重点的に取り組んでいく。

- (1) 自動車・販売金融一体となった事業戦略の策定、戦略的連携の強化
- (2) 販金事業を取り巻くリスク管理手法・体制の強化
- (3) 資金調達の多様化と緊急時の流動性確保
- (4) 収益力の強化
- (5) サービスデリバリー能力の強化
- (6) 人材育成の強化

4 事業等のリスク

トヨタファイナンスサービス株式会社（以下、TFS）およびTFSグループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載している。但し、以下はTFSグループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載されたリスク以外のリスクも存在する。かかるリスク要因のいずれも、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある。本項においては、将来に関する事項が含まれているが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成26年6月27日）現在において判断したものである。

(1) 財政状態および経営成績の異常な変動

売上関連

トヨタ・レクサス車の販売減少に伴い、TFSグループの融資件数や金融債権残高が減少する可能性がある。ディストリビューターと契約する特別プログラムの内容が変化することにより、費用が増加する可能性がある。現地の商業銀行など他金融機関との融資レートの競争により、利鞘が縮小するリスクがある。格付け機関によるトヨタおよびTFSグループの格付け変更ならびに将来の格付けに対する見直し変更や、展開国・地域における資金調達環境の変化などにより、調達可能資金量に制約を受け、TFSグループの融資件数や金融債権残高が減少する可能性がある。

売上原価関連

リスクヘッジのためデリバティブを使用しているが、デリバティブは各期末において時価評価され、その結果生じる評価損益が損益計算書に計上されるため、損益計算書に計上される売上原価がデリバティブ評価損益の影響を強く受ける可能性がある。

格付け機関によるトヨタおよびTFSグループの格付け変更ならびに将来の格付けに対する見直し変更や、展開国・地域における市場金利の上昇などの資金調達環境の変化、資金調達・リスクヘッジのタイミング・規模・市場選択の巧拙などにより、資金調達コストが上昇するリスクがある。

デリバティブ取引においてカウンターパーティが倒産することにより、債権を回収できないリスクがある。

TFSグループが契約しているクレジットサポートアグリーメントあるいは保証・コンフォートレターの履行リスクがある。

販売費および一般管理費関連

中古車価格の下落などの要因により、残価損に関係する費用が増加するリスクがある。また、融資先の信用力の悪化により、与信関係費用が増加するリスクがある。

既存のシステムの障害あるいは新しいシステムの導入の際に生じる業務リスクがある。

窃盗・詐欺・情報漏洩・事務ミス・適切な内部管理や事務プロセスの不備など、故意または過失による人為的事故により、損失が発生するリスクがある。

為替リスク

TFSグループは、有価証券報告書提出日現在、海外34カ国・地域で販売金融事業を展開している。各国・地域における売上、費用、資産など現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されている。換算時の為替レートの変動により、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性がある。

販売金融以外のビジネス

TFSグループは、法令その他の条件の許す範囲内で、販売金融以外の分野においても業務を行っている。TFSグループは、販売金融以外の業務範囲に関するリスクについては、相対的に限られた経験しか有していないことがあるため、その運営にあたっては、適切なリスク管理システムを構築し、リスクをモニターすると共に、リスクに見合った自己資本を維持していかなければ、TFSグループの財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性がある。

外部リスク

ＴＦＳグループが展開している国・地域における政治・経済・規制等の変化が各国・地域の経済政策や金融・財政政策に及ぼす影響により、ＴＦＳグループの財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性がある。

ＴＦＳグループが展開している国・地域における戦争・テロ・騒乱、震災・火災・風水害などの災害やパンデミック（感染爆発）といった政治・社会の混乱により、当該国・地域の経済の低迷や、ＴＦＳグループの資産・担保・顧客・従業員などへの被害、トヨタ・レクサス車の生産・販売活動への障害などの事象が発生した場合、ＴＦＳグループの財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性がある。

流動性リスク

大規模な金融システム不安や混乱等により、金融市場における流動性が著しく低下した場合、あるいは、トヨタおよびＴＦＳグループの業績や財務状況の悪化、格付けの低下や風説・風評の流布等が発生した場合には、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされる、あるいは、資金繰り運営に支障が生じる可能性がある。その結果、ＴＦＳグループの財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性がある。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存

ＴＦＳグループの事業はトヨタ・レクサス車の販売に大きく依存している。このため、規制による場合または自主的な場合に関らず、リコール等の改善措置の実施によりトヨタ・レクサス車の販売や価格に悪影響が生じた場合、ＴＦＳグループの売上や資産が減少または費用が増加する可能性がある。

また、大規模な販売店など特定の法人に対しクレジットエクスポージャーを保有し、その法人の信用力が大幅に低下するかあるいは倒産した場合に、与信関係費用が増加する可能性がある。

(3) 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

銀行免許を保有しているＴＦＳグループ子会社等に対する自己資本比率などの規制に関する基準や算定方法の変更が行われるリスクがある。

ＴＦＳグループが展開している国・地域における税制の変更や、負債や資本に関する規制などの変更により、ＴＦＳグループの財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性がある。

(4) 重要な訴訟事件等の発生

訴訟事件等に伴う偶発債務の履行リスクがある。

5 経営上の重要な契約等

特記事項はない。

6 研究開発活動

特記事項はない。

7 財政状態および経営成績の分析

(1) 重要な会計方針および見積り

トヨタファイナンシャルサービス株式会社（以下、TFS）グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表の作成に当たっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債、収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要としている。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しているが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

TFSグループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の「連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は18兆5,953億円と、前連結会計年度末に比べて2兆7,827億円の増加となった。流動資産は1兆9,622億円増加して15兆2,456億円、固定資産は8,161億円増加して3兆3,283億円となった。流動資産の増加は営業債権の増加などによるものであり、固定資産の増加は賃貸資産の増加などによるものである。

当連結会計年度末の負債の合計は16兆8,874億円と、前連結会計年度末に比べて2兆4,913億円の増加となった。流動負債は1兆1,341億円増加して8兆1,405億円、固定負債は1兆3,572億円増加して8兆7,469億円となった。流動負債の増加はコマーシャルペーパー、1年以内返済予定の長期借入金の増加などによるものであり、固定負債の増加は社債、長期借入金の増加などによるものである。

当連結会計年度末の純資産は1兆7,078億円と、前連結会計年度末に比べて2,913億円の増加となった。この増加は利益剰余金の増加などによるものである。

(3) 経営成績

「1 業績等の概要」を参照。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

トヨタファイナンスサービス株式会社（以下、TFS）グループでは、顧客とのリース取引に応じるため取得する賃貸資産（車両運搬具、工具器具備品及び機械装置等）が主な対象である。当連結会計年度の賃貸資産の設備投資額は1,657,859百万円であり、主に北米セグメントに係るものである。また、賃貸資産以外の設備投資額は15,673百万円であり、主にソフトウェアに係るものである。

なお、リース終了に伴い通常行われる資産の除売却を除き、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2 主要な設備の状況

TFSグループにおける主たる設備の状況は、次のとおりである。

(1) 賃貸資産の状況

平成26年3月31日現在

区分	帳簿価額(百万円)	構成比(%)
オペレーティング・リース資産	2,741,957	100.0
合計	2,741,957	100.0

(注) 1 上記の金額には消費税等を含まない。

2 上記のオペレーティング・リース資産は、主に北米セグメントのリース用の車両である。

(2) 社用設備及び賃貸目的以外の事業用設備の状況

1) トヨタファイナンスサービス株式会社の状況

重要なものはない。

2) 国内子会社の状況

平成26年3月31日現在

子会社 (所在地)	セグメント の名称	主な設備 の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物	ソフト ウェア	その他	合計	
トヨタファイナンス(株) (東京都江東区)	日本	業務施設	837	16,097	507	17,443	1,618 (431)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品を含んでいる。

2 上記の子会社には、上表のほか、リース契約に基づく賃借資産があるが、重要性がないため記載を省略している。

3 上記の金額には消費税等を含まない。

4 従業員数の()は臨時雇用者数を外数で記載している。

3) 海外子会社の状況

重要なものはない。

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 新設等

TF Sグループにおける次連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)の賃貸資産の設備投資計画額は、1,436,757百万円であり、主に北米セグメントに係るものである。

また、賃貸資産以外の設備投資計画額は15,904百万円であり、主にソフトウェアに係るものである。

(2) 除却および売却

リース終了に伴い通常行われる資産の除売却を除き、次連結会計年度において重要な設備の除却、売却等の計画はない。

第4 トヨタファイナンシャルサービス株式会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,680,000
計	4,680,000

発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,570,500	1,570,500	非上場	(注)1, 2
計	1,570,500	1,570,500		

(注)1 単元株制度は採用していない。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りである。

トヨタファイナンシャルサービス株式会社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要する。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はない。

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はない。

(4) ライツプランの内容

該当事項はない。

(5) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年7月15日 (注)1	70,000	1,570,500	3,500	78,525	3,500	78,525

(注)1 株主割当 1,500,500 : 70,000 70,000株

発行価格 100,000円

資本組入額 50,000円

(6) 所有者別状況

(平成26年3月31日現在)

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				1				1	
所有株式数(株)				1,570,500				1,570,500	
所有株式数の割合(%)				100.00				100.00	

(7) 大株主の状況

(平成26年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,570,500	100.00
計		1,570,500	100.00

(8) 議決権の状況

発行済株式

(平成26年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式1,570,500	1,570,500	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,570,500		
総株主の議決権		1,570,500	

自己株式等

該当事項はない。

(9) ストックオプション制度の内容

該当事項はない。

2 自己株式の取得等の状況

[株式の種類等] 該当事項はない。

- (1) 株主総会決議による取得の状況
該当事項はない。
- (2) 取締役会決議による取得の状況
該当事項はない。
- (3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容
該当事項はない。
- (4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況
該当事項はない。

3 配当政策

トヨタファイナンシャルサービス株式会社は、配当については、財務体質の強化、金融事業の新規展開に必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けされた利益の配分を年1回行うことを基本方針としている。これらの利益の配分の決定機関は、株主総会である。また、当社は取締役会の決議によって剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めている。

第14期（平成26年3月期）は、財務体質の強化を優先し、無配とした。

4 株価の推移

トヨタファイナンシャルサービス株式会社の株式は非上場であるため、該当事項はない。

5 役員の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長	代表取締役	石井克政	昭和28年4月22日生	昭和51年4月	トヨタ自動車販売株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社	(注)3	なし
				平成17年6月	トヨタ自動車株式会社 常務役員 就任		
				" 21年6月	トヨタ自動車株式会社 専務取締役 "		
				" 23年6月	トヨタ自動車株式会社 専務役員 "		
				" 25年4月	トヨタ自動車株式会社 顧問 "		
				" 25年4月	トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役社長(現任) "		
				" 25年6月	トヨタ自動車株式会社 取締役(現任) "		
				" 25年6月	トヨタファイナンス株式会社 取締役(現任) "		
				" 25年6月	トヨタ ファイナンシャル サービス アメリカ株式会社 取締役会長(現任) "		
				" 25年7月	トヨタ モーター リーシング チャイナ有限会社 取締役会長(現任) "		
" 25年9月	トヨタ モーター ファイナンス チャイナ有限会社 取締役会長(現任) "						
" 26年6月	トヨタ ファイナンシャル サービス アメリカ株式会社 取締役社長(現任) "						
取締役		小平信因	昭和24年3月18日生	昭和47年4月	通商産業省 入省	(注)3	なし
				平成16年7月	資源エネルギー庁 長官 就任		
				" 20年8月	トヨタ自動車株式会社 顧問 "		
				" 21年6月	トヨタ自動車株式会社 常務役員 "		
				" 22年6月	トヨタ自動車株式会社 専務取締役 "		
				" 23年6月	トヨタ自動車株式会社 取締役・専務役員 "		
				" 24年6月	トヨタ自動車株式会社 取締役副社長(現任) "		
				" 25年6月	トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 監査役 "		
" 25年11月	トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役(現任) "						

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		佐々木 卓 夫	昭和31年12月3日生	昭和55年4月 平成21年6月 " 21年6月 " 21年6月 " 23年6月 " 23年6月 " 23年7月 " 23年9月 " 25年1月 " 25年4月	トヨタ自動車工業株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社 トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役(現任) 就任 トヨタファイナンス株式会社 取締役 " " トヨタ自動車株式会社 常務役員 " " トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役社長 " " トヨタ自動車株式会社 顧問 " " トヨタ ファイナンシャル サービス アメリカ株式会社 取締役会長 " " トヨタ モーター ファイナンス チャイナ有限会社 取締役会長 " " トヨタ モーター リーシング チャイナ有限会社 取締役会長 " " トヨタ自動車株式会社 常務役員(現任) " "	(注)3	なし
取締役		マイケル グロフ	昭和30年4月20日生	昭和58年11月 平成25年1月 " 25年10月 " 25年10月	トヨタ モーター クレジット 株式会社 入社 トヨタ モーター クレジット 株式会社 取締役 就任 トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役(現任) " " トヨタ モーター クレジット 株式会社 取締役社長(現任) " "	(注)3	なし
取締役		藤 田 泰 久	昭和25年4月9日生	昭和49年4月 平成14年5月 " 15年10月 " 16年6月 " 18年6月 " 19年6月 " 19年6月	株式会社東海銀行 (現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入社 株式会社ユーエフジェイ銀行 (現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 常務執行役員 就任 トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 顧問 " " トヨタファイナンス株式会社 専務取締役 " " トヨタファイナンス株式会社 取締役副社長 " " トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役(現任) " " トヨタファイナンス株式会社 取締役社長(現任) " "	(注)3	なし

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		杉 浦 英 三	昭和29年1月16日生	昭和52年4月 平成26年1月	トヨタ自動車販売株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入 社 トヨタファイナンスサービス 株式会社 常勤監査役(現任) 就任	(注)4	なし	
監査役		一 丸 陽一郎	昭和23年10月10日生	昭和46年7月 平成13年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 21年6月 " 21年6月 " 23年6月 " 23年6月	トヨタ自動車販売株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入 社 トヨタ自動車株式会社 取締役 就任 トヨタ自動車株式会社 常務役員 " トヨタ自動車株式会社 専務取締役 " トヨタファイナンスサービス 株式会社 取締役 " トヨタ自動車株式会社 取締役副社長 " トヨタファイナンスサービス 株式会社 監査役(現任) " トヨタ自動車株式会社 常勤監査役(現任) "	(注)4	なし	
監査役		森 正 邦	昭和39年1月9日生	昭和61年4月 平成26年1月 " 26年1月	トヨタ自動車株式会 社 入 社 トヨタ自動車株式会社 財務部長(現任) 就任 トヨタファイナンスサービス 株式会社 監査役(現任) "	(注)4	なし	
監査役		池 嶋 豊 光	昭和12年12月4日生	昭和36年3月 " 41年1月 " 58年6月 " 59年7月 平成10年6月 " 10年7月 " 12年6月 " 12年7月	ロー・ビンガム・アンド・ラッキー 会計事務所 入 所 プライス ウォーター ハウス 会計事務所と合併 上記事務所が設立した 青山監査法人に引き続き勤務 青山監査法人 代表社員(プライス ウォーターハウス・パートナー) 就任 青山監査法人 代表社員(プライス ウォーターハウス・パートナー) 退任 青山監査法人 顧問 就任 青山監査法人 顧問 退任 トヨタファイナンスサービス 株式会社 監査役(現任) "	(注)4	なし	
計								

- (注) 1 監査役 森 正邦および監査役 池嶋 豊光は、社外監査役である。
2 監査役 池嶋 豊光は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する。
3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

会社機関の内容

イ 会社機関の基本説明

トヨタファイナンスサービス株式会社（以下、T F S）は、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関および監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役会、という会社法上規定されている株式会社の機関制度を基本としている。

有価証券報告書提出日(平成26年6月27日)現在、取締役会は取締役5名で構成され、T F Sの業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督している。

また、T F Sは、監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成されている。

なお、T F Sは平成25年7月より、機能別に専門性豊かな経営人材(執行役員)を配置し、グローバルに機能軸の整備を行うことを目的に執行役員制度を導入している。

販売金融事業においては、T F Sおよび「地域統括本部」(後述)のトップで構成する「マネジメント・コミッティ」を設置し、T F S取締役会で決定した基本方針に基づき、事業運営上の重要事項を協議している。また、T F Sグループ全体の統合的なリスク管理を推進する「エンタープライズ・リスク・コミッティ」、グローバルなITへの取組みについて協議する「グローバルITステアリング・コミッティ」を設置しガバナンスを強化している。更に、重要な機能ごとにT F Sグループ横割のスタンダード確立を目指す目的で、販売金融会社の実務責任者で構成される「ファンクショナル・コミッティ」を定期的開催し、マネジメント・コミッティへの提案・報告等を行わせている。

更に、米州、欧州・アフリカ、アジア・パシフィックの三極に地域統括本部を設け、傘下の販売金融会社の経営管理の充実を図っている。

ロ 監査役監査および内部監査の状況

監査役監査および内部監査に、会計監査人による会計監査を加えた3つの監査機能は、財務報告に対する信頼性向上のため、定期的にあるいは必要に応じて随時、会合をもち、それぞれの監査計画と結果について情報共有を図りながら、効果的かつ効率的な監査を実施している。

八 会計監査の状況

会計監査人はあらた監査法人であり、業務を執行した公認会計士は以下の通りである。

白畑 尚志 (あらた監査法人)

西川 浩司 (あらた監査法人)

監査継続年数については、7年以内であるため、記載を省略している。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されている。具体的には、公認会計士を主たる構成員とし、その補助者も加えて構成されている。

二 社外取締役および社外監査役とT F Sとの人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役制は採用しておらず、また社外監査役は全員、T F Sと特別な利害関係はない。

内部統制システムの状況

T F Sは、金融事業に内在するリスクを未然に防止するため、T F Sグループ各社に対し社内組織・諸規則の整備、役職員の教育、報告・チェック体制の強化等を求めるとともに、効果的・効率的な内部監査を推進するグローバル内部監査体制を構築している。具体的には、監査体制をT F S、地域統括本部、各子会社等の3レベルに区分し、T F Sグループ全体で76名程度の内部監査人により全子会社等の内部監査を実施している。各レベルにて責任を分担するとともに、状況に応じ、各レベル間で協力して監査やトレーニングを実施することにより、監査の充実を図っている。

また、米国企業改革法第404条に基づく内部統制の評価・監査への対応として、主要子会社に対し、財務報告に影響する可能性のある業務処理体制・基準・手順の整備・文書化・評価等を実施させている。

リスク管理体制の状況

T F S、地域統括本部、子会社等の各レベルで各種リスクを管理している。また、全社レベルでビジネスリスク全般を監視する「エンタープライズ・リスク・コミッティ」に加え、専門分野毎に「ファンクショナル・コミッティ」などを設置して、様々なリスクを管理するとともに、管理手法の高度化やグローバル展開に取り組んでいる。

役員報酬の内容

T F Sの取締役に対する報酬の内容は、年間報酬総額85百万円（うち、社外取締役 百万円）である。また、監査役に対する報酬の内容は、年間報酬総額27百万円（うち、社外監査役 6百万円）である。

取締役の定数

T F Sの取締役は13名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

T F Sの取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

また、取締役の選任は累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

イ 株主に株式の割当を引き受ける権利を与える場合の決定機関

T F Sは、会社法第199条第1項の募集において、株主に株式の割当を引き受ける権利を与える場合には、募集事項および同法第202条第1項各号に掲げる事項を取締役会の決議により定められる旨を定款で定めている。

ロ 剰余金配当の決定機関

T F Sは、会社法第459条第1項4号に定める剰余金の配当について、取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

(2) 監査報酬の内容等

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
トヨタファイナンシャルサービス株式会社	68	9	75	-
連結子会社	74	39	88	54
計	142	49	163	54

その他重要な報酬の内容

該当事項はない。

監査公認会計士等のトヨタファイナンシャルサービス株式会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

アドバイザリー業務等である。

当連結会計年度

該当事項はない。

監査報酬の決定方針

監査日数等を勘案した上で決定している。

第5 経理の状況

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき作成している。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき作成している。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

(3) トヨタファイナンシャルサービス株式会社は、継続開示会社に該当しないため、「企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号)」に基づき、連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		165,742		254,010
営業債権	5, 6	11,301,083	5, 6	12,935,808
リース債権及びリース投資資産		940,994		982,699
有価証券		711,433		664,270
その他		302,412		555,613
貸倒引当金		138,320		146,768
流動資産合計		13,283,346		15,245,633
固定資産				
有形固定資産				
貸貸資産(純額)	5, 6	2,100,748	5, 6	2,741,957
その他		8,496		9,998
有形固定資産合計	1	2,109,244	1	2,751,956
無形固定資産		26,857		30,321
投資その他の資産				
投資有価証券	2	309,217	2	326,158
その他	2	66,879	2	219,948
投資その他の資産合計		376,097		546,106
固定資産合計		2,512,199		3,328,385
繰延資産		17,056		21,312
資産合計		15,812,602		18,595,330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
短期借入金		749,906		861,017
1年以内返済予定の長期借入金	5, 6	1,070,649	5, 6	1,270,079
1年以内償還予定の社債		1,385,516		1,495,562
コマーシャルペーパー		3,018,829		3,656,298
その他		781,531		857,631
流動負債合計		7,006,434		8,140,589
固定負債				
社債		4,009,253		4,954,185
長期借入金	5, 6	2,654,561	5, 6	2,901,487
繰延税金負債		659,148		813,371
その他		66,712		77,864
固定負債合計		7,389,675		8,746,909
負債合計		14,396,109		16,887,498
純資産の部				
株主資本				
資本金		78,525		78,525
資本剰余金		159,900		159,900
利益剰余金		1,224,638		1,418,329
株主資本合計		1,463,063		1,656,754
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		24,672		27,085
繰延ヘッジ損益		3,029		2,563
為替換算調整勘定		89,400		5,466
その他の包括利益累計額合計		61,698		35,115
少数株主持分		15,128		15,961
純資産合計		1,416,493		1,707,831
負債純資産合計		15,812,602		18,595,330

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,154,673	1,403,819
売上原価	2 626,439	2 830,232
売上総利益	528,233	573,586
販売費及び一般管理費	1 244,252	1 298,654
営業利益	283,981	274,931
営業外収益		
為替差益	3,694	1,688
持分法による投資利益	3,134	4,255
償却債権取立益	14,251	16,034
その他	2,354	1,816
営業外収益合計	23,435	23,795
営業外費用		
固定資産処分損	307	725
その他	416	472
営業外費用合計	724	1,197
経常利益	306,692	297,528
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3 8,404	
特別利益合計	8,404	
税金等調整前当期純利益	315,096	297,528
法人税、住民税及び事業税	43,076	44,040
法人税等調整額	74,022	58,058
法人税等合計	117,099	102,098
少数株主損益調整前当期純利益	197,997	195,430
少数株主利益	1,387	1,739
当期純利益	196,610	193,690

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
少数株主損益調整前当期純利益		197,997		195,430
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		10,663		2,413
繰延ヘッジ損益		87		465
為替換算調整勘定		145,771		92,874
持分法適用会社に対する持分相当額		1,857		1,086
その他の包括利益合計	1	158,379	1	95,908
包括利益		356,376		291,338
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		352,366		290,505
少数株主に係る包括利益		4,010		833

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	1,122,451	1,360,876
当期変動額				
剰余金の配当			94,182	94,182
当期純利益			196,610	196,610
持分法適用除外に伴う変動額			240	240
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			102,187	102,187
当期末残高	78,525	159,900	1,224,638	1,463,063

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,009	2,941	234,405	217,454	11,117	1,154,539
当期変動額						
剰余金の配当						94,182
当期純利益						196,610
持分法適用除外に伴う変動額						240
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,663	87	145,005	155,755	4,010	159,766
当期変動額合計	10,663	87	145,005	155,755	4,010	261,953
当期末残高	24,672	3,029	89,400	61,698	15,128	1,416,493

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	1,224,638	1,463,063
当期変動額				
当期純利益			193,690	193,690
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			193,690	193,690
当期末残高	78,525	159,900	1,418,329	1,656,754

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	24,672	3,029	89,400	61,698	15,128	1,416,493
当期変動額						
当期純利益						193,690
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,413	465	94,866	96,814	833	97,648
当期変動額合計	2,413	465	94,866	96,814	833	291,338
当期末残高	27,085	2,563	5,466	35,115	15,961	1,707,831

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 50社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。

なお、当連結会計年度より、トヨタファイナンシャルサービス カザフスタン(有)を新規設立により連結の範囲に含めることとした。また、バンコ トヨタ ブラジル(株)は、当社の連結子会社であるトヨタ リーシング ブラジル(株)と合併し消滅したため、連結範囲から除外した。なお、トヨタ リーシング ブラジル(株)は、合併期日をもってバンコ トヨタ ブラジル(株)に社名変更している。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社数 7社

主要な会社名

- ・トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)
- ・和潤企業(株)

(ロ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日(3月31日)と異なる主な会社は次のとおりである。

決算日	会社名
12月31日	トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4 在外子会社及び在外関連会社の会計処理基準に関する事項

原則として在外子会社及び在外関連会社の連結にあたっては、米国会計基準もしくは国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表を採用している。

5 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として個別法(海外連結子会社)により算定している)

時価のないもの

...主として総平均法による原価法

デリバティブ

…時価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

賃貸資産

主としてリース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。なお、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上している。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により計上している。

この他に保証業務から生ずる債権の貸し倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率等により見積り、計上している。

(ニ)重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース

国内連結子会社

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

海外連結子会社

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっている。

オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上している。

融資

主として利息法（元本残高に対して一定の料率で計算した利息の額を収益計上する方法）によっている。

(ホ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

国内連結子会社は繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。米国連結子会社については公正価値ヘッジ処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用した主なヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段…通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象…借入金、社債

ヘッジ方針

主に資金調達に係る金利及び為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

- ・事前テスト
比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法
- ・事後テスト
比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

(未適用の会計基準等)

(国際財務報告基準 (IFRS) 第9号「金融商品」 分類及び測定)

当該基準はIAS第39号「金融商品：認識及び測定」の置換作業の第一段階として公表されたものであり、金融資産及び金融負債の分類及び測定に関する新要件を導入し、金融資産及び金融負債の分類及び測定に関する会計についての指針を提供するものである。当該基準は、国際財務報告基準に準拠して財務諸表を作成している在外子会社及び在外関連会社において平成30年1月1日以後開始の事業年度から適用される。平成31年3月期より適用予定であり、適用による連結財務諸表への影響は現在評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	658,053百万円	718,110百万円

2 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	19,021百万円	23,806百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	11,151 "	13,291 "
投資その他の資産その他(出資金)	950 "	624 "
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	950 "	624 "

3 偶発債務

トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証を行っている。

また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行った資金調達に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結子会社の営業上の債務保証	2,104,757百万円	2,269,178百万円
トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)	37,296 "	42,018 "
その他	10,570 "	11,558 "
合計	2,152,624百万円	2,322,754百万円

4 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出未実行残高	2,533,132百万円	2,828,573百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
営業債権	1,081,615百万円	1,399,280百万円
賃貸資産(純額)	41,989 "	16,446 "

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	466,100 "	548,726 "
長期借入金	470,049 "	622,705 "

6 ノンリコース債務

(1) 借入金に含まれるノンリコース債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金(1年以内返済予定の 長期借入金を含む)のうち、ノン リコース債務	893,354百万円	1,121,010百万円

(2) ノンリコース債務に対応する資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
営業債権	991,889百万円	1,317,858百万円
貸貸資産(純額)	41,989 "	16,446 "

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給与・手当	58,227百万円	71,642百万円
貸倒引当金繰入額	45,401 "	62,963 "

- 2 売上原価には、デリバティブ関連損益が含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
デリバティブ関連損益	(益) 32,861百万円	(損) 16,144百万円

- 3 貸倒引当金戻入額は、国内連結子会社が計上したものであり、東日本大震災による債務保証損失引当金戻入額および貸倒引当金戻入額である。

(連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	17,753百万円	2,781百万円
組替調整額	1,729 "	29 "
税効果調整前	16,023百万円	2,752百万円
税効果額	5,360 "	339 "
その他有価証券評価差額金	10,663百万円	2,413百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,062百万円	603百万円
組替調整額	879 "	1,351 "
税効果調整前	182百万円	747百万円
税効果額	95 "	282 "
繰延ヘッジ損益	87百万円	465百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	145,771百万円	92,874百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	1,857百万円	1,086百万円
その他の包括利益合計	158,379百万円	95,908百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,570,500			1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月10日 取締役会	普通株式	94,182	59,970	平成24年9月30日	平成24年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,570,500			1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース料債権部分	473,566百万円	485,938百万円
見積残存価額部分	287,007 "	289,433 "
受取利息相当額	62,725 "	62,934 "
合計	697,848百万円	712,437百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

リース債権

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	102,116百万円	109,413百万円
1年超2年以内	74,609 "	80,556 "
2年超3年以内	52,745 "	60,715 "
3年超4年以内	28,503 "	35,554 "
4年超5年以内	10,682 "	11,142 "
5年超	2,904 "	2,333 "

リース投資資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	185,989百万円	187,259百万円
1年超2年以内	120,456 "	130,456 "
2年超3年以内	107,739 "	92,715 "
3年超4年以内	37,787 "	54,295 "
4年超5年以内	18,026 "	15,494 "
5年超	3,567 "	5,717 "

2 オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	402,004百万円	495,304百万円
1年超	412,027 "	499,771 "
合計	814,031百万円	995,076百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

トヨタファイナンシャルサービス株式会社(以下、TFS)グループは、主として、トヨタ車、レクサス車を購入する顧客、及び販売店に対する融資プログラム及びリースプログラムの提供などの金融サービス事業を行っている。これらの事業を行うため、市場の状況を勘案し、長短のバランスを調整して、銀行借入による間接金融の他、社債やコマーシャルペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っている。このように、主として金利変動の影響を受ける金融資産及び金融負債を有しているため、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っており、またその一環として、デリバティブ取引も利用している。なお、TFSグループが行っているデリバティブ取引はリスクヘッジを目的としたものであり、投機もしくはトレーディング目的での取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

TFSグループが保有する金融資産は、主として、顧客及び販売店に対する営業債権、リース債権及びリース投資資産であり、顧客や販売店の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されている。また、金融資産は主としてトヨタ車及びレクサス車の販売に関連しており、自動車市場や経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性がある。

また、有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、主に純投資目的で保有している。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されている。

借入金、社債及びコマーシャルペーパーは、一定の環境下でTFSグループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されている。また、金利の変動リスクについては、一部は金利スワップ取引や金利オプション取引を利用することにより当該リスクを回避している。外貨建負債については、為替の変動リスクに晒されており、社債の発行時に通貨スワップ取引を利用することなどにより当該リスクを回避している。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利オプション取引がある。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5 会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

TFSグループは、営業債権、リース債権及びリース投資資産等について、個別案件毎の与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用している。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことにより管理している。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建負債について、為替の変動リスクをヘッジし、あらかじめ決められた条件で決済するため、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している。また、金融資産(オペレーティング・リース資産のキャッシュフローを含む)及び金融負債に係る金利の変動リスクを抑制するため、主に金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、信用情報や時価の把握を定期的に行うことにより管理している。

デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度等について定めたルールに基づき、資金担当部門が承認権限者の承認を得て行っている。

T F Sグループでは、金融商品の金利リスクに対して定期的にVaRによるモニタリングを実施している。VaRの算定にあたっては、分散共分散法(保有期間：20営業日、信頼区間：片側95%、観測期間：250営業日)を採用している。T F Sグループの金融商品の金利リスク量(損失額の推計値)は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成25年3月31日	当連結会計年度 平成26年3月31日
金利リスク量	9,749	15,477

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合がある。

なお、T F Sグループに重要な為替リスクはない。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

T F Sグループは、ALMを通して資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	165,742	165,742	
(2) 営業債権	11,301,083		
貸倒引当金(1)	107,553		
	11,193,530	11,412,461	218,930
(3) リース債権及び リース投資資産(2)	653,986		
貸倒引当金(1)	28,686		
	625,299	679,247	53,947
(4) 有価証券及び投資有価証券	992,664	992,664	
資産計	12,977,237	13,250,115	272,878
(1) 短期借入金	749,906	749,906	
(2) コマーシャルペーパー	3,018,829	3,018,829	
(3) 社債(3)	5,394,769	5,567,241	172,471
(4) 長期借入金(4)	3,725,211	3,738,373	13,162
負債計	12,888,717	13,074,350	185,633
デリバティブ取引(5)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	36,715	10,804	25,911
ヘッジ会計が 適用されているもの	4,235	61,032	56,796
デリバティブ取引計	32,479	50,228	82,707

(1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(3) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(4) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務()は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、海外連結子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	254,010	254,010	
(2) 営業債権	12,935,808		
貸倒引当金(1)	113,460		
	12,822,348	13,049,861	227,512
(3) リース債権及び リース投資資産(2)	693,265		
貸倒引当金(1)	30,510		
	662,755	717,444	54,689
(4) 有価証券及び投資有価証券	957,613	957,613	
資産計	14,696,727	14,978,928	282,201
(1) 短期借入金	861,017	861,017	
(2) コマーシャルペーパー	3,656,298	3,656,298	
(3) 社債(3)	6,449,747	6,572,770	123,023
(4) 長期借入金(4)	4,171,567	4,177,684	6,116
負債計	15,138,630	15,267,770	129,139
デリバティブ取引(5)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	6,153	10,971	4,818
ヘッジ会計が 適用されているもの	4,167	45,977	41,809
デリバティブ取引計	10,320	56,949	46,628

- (1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。
- (2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。
- (3) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。
- (4) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。
- (5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務()は、純額で表示している。
- また、連結貸借対照表計上額については、海外連結子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 営業債権、(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価は、主に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、主に取引所の価格又は見積り将来キャッシュ・フローを市場利子率で割引く方法により算定している。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1) 短期借入金、(2) コマーシャルペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

社債については、主に入手可能であれば市場価格、不可能である場合は元利金の合計額を同様の社債を新規に発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、TFSグループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、主に元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 平成25年3月31日	当連結会計年度 平成26年3月31日
非上場株式	27,986	32,815

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	165,742		
営業債権	4,995,221	5,793,865	383,413
リース債権及びリース投資資産	250,245	395,016	5,633
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
債券			
国債・地方債等	5,435	6,617	12,667
社債その他	122,492	5,092	12,585
その他	429,463	409	
その他有価証券のうち満期があるもの 計	557,391	12,120	25,253
合計	5,968,601	6,201,002	414,299

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	254,010		
営業債権	5,507,199	6,821,772	450,545
リース債権及びリース投資資産	259,412	422,860	7,059
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
債券			
国債・地方債等	67,778	5,802	9,323
社債その他	125,370	6,937	17,720
その他	312,488	305	
その他有価証券のうち満期があるもの 計	505,637	13,045	27,043
合計	6,526,259	7,257,677	484,648

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	749,906		
コマーシャルペーパー	3,018,829		
社債	1,385,760	3,412,447	596,966
長期借入金	1,070,649	2,443,654	210,907
合計	6,225,145	5,856,102	807,873

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	861,017		
コマーシャルペーパー	3,656,298		
社債	1,495,604	4,176,795	777,279
長期借入金	1,270,079	2,862,081	39,406
合計	7,282,999	7,038,876	816,686

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	9,753	4,155	5,597
債券			
国債・地方債	19,429	18,655	773
社債その他	19,532	18,755	777
その他	434,971	402,648	32,323
小計	483,686	444,215	39,471
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
国債・地方債	6,861	6,861	
社債その他	121,521	121,523	2
その他	380,593	380,593	
小計	508,977	508,979	2
合計	992,664	953,194	39,469

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8,965百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	12,366	4,155	8,211
債券			
国債・地方債	72,235	72,007	228
社債その他	25,636	25,172	463
その他	414,510	379,954	34,556
小計	524,749	481,289	43,459
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
国債・地方債	11,515	11,517	2
社債その他	125,089	125,103	13
その他	296,258	296,293	35
小計	432,863	432,915	51
合計	957,613	914,204	43,408

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,008百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	31,423		88	88
	買建	369,570		4,251	4,251
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	386,906	386,906	1,034	1,034
	支払米ドル受取日本円	178,748	152,953	9,158	9,158
	支払米ドル受取豪ドル	303,676	187,276	27,564	27,564
	支払ユーロ受取米ドル	218,294	199,336	8,438	8,438
	支払タイバーツ受取米ドル	249,193	249,193	8,260	8,260
	その他	1,161,633	859,688	13,233	13,233
	合計	2,899,446	2,035,354	20,362	20,362

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	2,506,267	2,218,160	54,602	54,602
	受取変動・支払固定	7,106,313	4,538,549	85,850	85,850
	受取変動・支払変動	71,395	12,385	615	615
	オプション取引	8,464	4,702	532	532
	合計	9,692,440	6,773,797	31,166	31,166

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
公正価値 ヘッジ	通貨スワップ取引	社債	76,034	45,841	31,824
	支払米ドル				
	受取スイスフラン				
	支払米ドル受取ユーロ				
	支払米ドル受取日本円				
その他	65,487	2,554			
	35,150	34,265	14,346		
	14,808	14,808	108		
合計			191,481	94,915	43,507

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金	75,000	70,000	1,805
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定	23,000	23,000	17	
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	社債 借入金	371,000	248,000	11,557
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
	受取変動・支払変動	1,000	1,000	8	
公正価値 ヘッジ	金利スワップ取引	社債	43,733	43,733	4,175
	受取固定・支払変動				
合計			523,733	395,733	17,524

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	29,544		49	49
	買建	405,817		1,379	1,379
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	569,697	568,050	35,681	35,681
	支払米ドル受取豪ドル	274,946	170,646	10,680	10,680
	支払ユーロ受取米ドル	248,588	119,784	6,082	6,082
	支払タイバーツ受取米ドル	456,326	437,532	20,632	20,632
	その他	1,526,323	1,194,601	1,926	1,926
	合計	3,511,244	2,490,616	36,195	36,195

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	3,120,213	2,808,425	17,171	17,171
	受取変動・支払固定	8,287,195	5,365,573	42,583	42,583
	受取変動・支払変動	130,672	37,144	193	193
	オプション取引	5,146	5,146	4	4
	合計	11,543,227	8,216,290	25,223	25,223

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
公正価値 ヘッジ	通貨スワップ取引	社債			
	支払米ドル		50,165	50,165	25,800
	受取スイスフラン				
	支払米ドル		16,205	16,205	1,442
	受取メキシコ・ペソ				
	支払米ドル受取日本円		37,496	37,496	9,426
合計			103,867	103,867	33,785

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		82,000	62,000	1,484
	受取変動・支払固定		23,000	8,000	20
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		307,000	235,000	8,157
	受取変動・支払固定		10,000	7,000	16
	受取変動・支払変動		1,000		3
公正価値 ヘッジ	金利スワップ取引	社債			
	受取固定・支払変動		47,857	19,554	2,583
合計			470,857	331,554	12,192

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、退職金制度の一部について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当している。また、一部の海外子会社は確定給付型の制度を設けており、他の一部の海外子会社は確定拠出型の制度を設けている。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	269,019百万円
年金財政計算上の給付債務の額	241,381 "
差引額	27,638百万円

(2) 制度全体に占めるトヨタファイナンス株式会社グループの給与総額割合

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

28.7%

(3) 補足説明

上記(1)の当連結会計年度における差引額の主な要因は、年金資産の実際運用収益等によるものである。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	18,131百万円
ロ 年金資産	7,225 "
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,906百万円
ニ その他	1,097 "
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	9,809百万円
ヘ 前払年金費用	"
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	9,809百万円

(注) 退職給付引当金は、固定負債の「その他」に含まれている。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	3,433百万円
ロ その他	1,715 "
ハ 退職給付費用	5,149百万円

(注) 退職給付費用には、複数事業主制度に関するものが含まれている。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

主として勤務期間基準

(2) 割引率

1.0% ~ 4.6%

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、退職金制度の一部について確定拠出制度を採用し、残額については退職一時金を充当している。また、一部の海外子会社は、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。

なお、一部の海外子会社は複数事業主制度を設けており、確定拠出制度と同様に会計処理している。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度への要拠出額は、3,327百万円であった。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成26年 3月31日現在)

年金資産の額	331,160百万円
年金財政計算上の給付債務の額	272,267 "
差引額	58,893百万円

(2) 制度全体に占めるトヨタファイナンシャルサービス株式会社グループの給与総額割合

(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

28.9%

(3) 補足説明

上記(1)の当連結会計年度における差引額の主な要因は、年金資産の実際運用収益等によるものである。

3 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	18,131百万円
勤務費用	1,398百万円
利息費用	589百万円
退職給付の支払額	407百万円
その他	1,435百万円
退職給付債務の期末残高	21,146百万円

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

重要性がないため記載を省略している。

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,784百万円
年金資産	9,386百万円
	5,397百万円
非積立型制度の退職給付債務	6,362百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,760百万円
退職給付に係る負債	11,760百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,760百万円

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,398百万円
その他	838 "
確定給付制度に係る退職給付費用	2,237百万円

(5)年金資産に関する事項

重要性がないため記載を省略している。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 1.0% ~ 4.6%

4 確定拠出制度

重要性がないため記載を省略している。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
繰延税金資産			
貸倒引当金	30,956百万円	33,390百万円	
税務上の繰越欠損金	58,985 "	73,255 "	
その他	30,570 "	37,041 "	
繰延税金資産小計	120,512百万円	143,687百万円	
評価性引当金	1,566 "	2,969 "	
繰延税金資産合計	118,945百万円	140,718百万円	
繰延税金負債			
償却資産	652,234百万円	776,835百万円	
その他	68,694 "	79,338 "	
繰延税金負債合計	720,928百万円	856,174百万円	
繰延税金資産(負債)の純額	601,982百万円	715,455百万円	
	(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれている。	(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれている。	
	(百万円)	(百万円)	
流動資産	その他 58,161	流動資産	その他 103,512
固定資産	投資その他の資産その他 16,114	固定資産	投資その他の資産その他 14,955
流動負債	その他 17,110	流動負債	その他 20,552
固定負債	繰延税金負債 659,148	固定負債	繰延税金負債 813,371

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。	37.7%
在外子会社税率差異		4.9 "
その他		1.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.3%

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

トヨタファイナンスサービス株式会社(以下、TFS)グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

TFSグループは、主に、割賦金融、リース取引、卸売金融、保険仲介等の販売金融事業を営んでおり、国内及び海外の連結子会社が独立した経営単位として、各国の市場環境に応じた事業活動を展開している。

従って、TFSグループは国別のセグメントから構成されているが、米国及びカナダについては、経済的特徴等が概ね類似していることから「北米」とし、「日本」、「北米」、「オーストラリア」を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場の実勢を勘案した価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	オースト ラリア (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	143,444	710,549	93,622	947,615	207,058	1,154,673		1,154,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	198	3,467	630	4,296	14,390	18,686	18,686	
計	143,642	714,016	94,252	951,911	221,448	1,173,360	18,686	1,154,673
セグメント利益	18,852	201,883	11,032	231,768	53,967	285,736	1,754	283,981
セグメント資産	1,335,657	8,854,507	1,241,830	11,431,995	2,910,830	14,342,826		14,342,826
その他の項目								
支払利息	5,322	120,417	44,185	169,924	89,389	259,314	13,581	245,733
減価償却費	8,971	291,495	21,373	321,840	19,405	341,245	298	340,947
貸倒引当金繰入額	8,475	17,013	4,713	30,202	15,198	45,401		45,401

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中国及びドイツ等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 1,754百万円は、主に各セグメントに帰属しないその他の利益である。

(2) 支払利息の調整額 13,581百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」14,076百万円、「北米」268,355百万円、「オーストラリア」73,794百万円、「その他」200,723百万円含まれている。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	オースト ラリア (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	142,408	868,443	106,665	1,117,516	286,302	1,403,819		1,403,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高	258	3,390	521	4,170	17,437	21,607	21,607	
計	142,666	871,834	107,186	1,121,686	303,739	1,425,426	21,607	1,403,819
セグメント利益	23,429	163,363	18,731	205,524	69,822	275,346	414	274,931
セグメント資産	1,362,195	10,364,300	1,261,446	12,987,941	3,672,524	16,660,466		16,660,466
その他の項目								
支払利息	4,543	128,784	45,370	178,698	120,136	298,834	15,740	283,094
減価償却費	6,650	387,915	25,618	420,185	24,215	444,401	555	443,845
貸倒引当金繰入額	2,772	26,666	4,593	34,033	28,930	62,963		62,963

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ及び中国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 414百万円は、主に各セグメントに帰属しないその他の利益である。

(2) 支払利息の調整額 15,740百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」12,162百万円、「北米」305,897百万円、「オーストラリア」83,311百万円、「その他」282,936百万円含まれている。

関連情報

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
143,444	667,092	344,137	1,154,673

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
13,519	1,919,044	176,680	2,109,244

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
142,408	816,851	444,558	1,403,819

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
8,944	2,551,282	191,729	2,751,956

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はない。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

記載すべき重要なものはない。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はない。

関連当事者情報

1 関連当事者との取引

トヨタファイナンシャルサービス株式会社の連結子会社と関連当事者との取引

トヨタファイナンシャルサービス株式会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	ジョージ ポスト			当社取締役		住宅ローン の貸付	住宅ローン の貸付	7	営業 債権	71

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等を含まない。
2 マイナスの取引金額は貸付資金又は借入資金の返済額である。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場金利等を勘案して決定している。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	ジョージ ポスト			当社取締役		住宅ローン の貸付	住宅ローン の貸付	4	営業 債権	69

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等を含まない。
2 マイナスの取引金額は貸付資金又は借入資金の返済額である。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場金利等を勘案して決定している。
4 ジョージ ポスト氏は、平成25年9月30日にトヨタファイナンシャルサービス株式会社の取締役を退任し
ており、取引金額については取締役在任期間中の取引を記載し、期末残高については取締役退任時点におけ
る残高を記載している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

トヨタ自動車(株) (東京、名古屋、福岡、札幌、ニューヨーク、ロンドンの各証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	892,304円96銭	1,077,281円39銭
1株当たり当期純利益金額	125,189円61銭	123,330円69銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	196,610	193,690
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	196,610	193,690
普通株式の期中平均株式数(株)	1,570,500	1,570,500

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,416,493	1,707,831
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 少数株主持分	15,128	15,961
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,401,364	1,691,870
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,570,500	1,570,500

(重要な後発事象)

該当事項はない。

連結附属明細表
社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
トヨタファイ ナンス(株)	普通社債 (注) 1	2005年～ 2013年	546,967	524,978 (100,000)	0.19 ～ 2.07	なし	2013年 ～ 2020年
海外子会社	普通社債 (注) 1 (注) 2 (注) 3	2006年～ 2014年	347,796 [550百万 米ドル 1,000百万 スイス・フラン 24,900百万 タイ・パーツ 490百万 ポリバル・フェルテ 1,026百万 フィリピン・ペソ 1,000百万 加ドル 316百万 アルゼンチン・ペソ 10,000百万 韓国・ウォン]	573,094 (26,650) [1,600百万 米ドル 600百万 スイス・フラン 31,150百万 タイ・パーツ 915百万 ポリバル・フェルテ 2,586百万 フィリピン・ペソ 2,000百万 加ドル 397百万 アルゼンチン・ペソ 1,300百万 中国元]	1.75～ 41.79	なし	2013年 ～ 2019年
	ミディアムターム ノート (注) 1 (注) 2 (注) 4	2003年～ 2014年	4,500,005 [29,551百万 米ドル 7,353百万 豪ドル 2,139百万 ニュージーランド・ ドル 535百万 英ポンド 100百万 加ドル 1,500百万 香港ドル 3,520百万 ユーロ 4,450百万 メキシコ・ペソ 1,245百万 マレーシア・ リングギット 3,558百万 南アフリカ・ランド 600百万 ノルウェー・ クローネ]	5,351,675 (1,368,912) [33,014百万 米ドル 7,159百万 豪ドル 2,045百万 ニュージーランド・ ドル 1,005百万 英ポンド 100百万 加ドル 1,500百万 香港ドル 4,220百万 ユーロ 7,522百万 メキシコ・ペソ 1,245百万 マレーシア・ リングギット 3,235百万 南アフリカ・ランド 600百万 ノルウェー・ クローネ 40百万 シンガポール・ドル]	0.00 ～ 9.40	なし	2013年 ～ 2047年
合計			5,394,769	6,449,747 (1,495,562)			

- (注) 1 当期末残高のうち1年以内に償還が予定される金額を()内に付記している。
- 2 外国において発行された社債及びミディアムタームノートについて外貨建てによる金額を[]内に付記している。
- 3 海外子会社トヨタ モーター クレジット(株)、トヨタ クレジット カナダ(株)、トヨタ リーシング タイランド(株)、トヨタ サービス デ ベネズエラ(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス フィリピン(株)、トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)、トヨタ コンパニーア フィナンシェラ デ アルゼンチン(株)の発行しているものを集約している。
- 4 海外子会社トヨタ モーター クレジット(株)、トヨタ クレジット カナダ(株)、トヨタ モーター ファイナンス (ネザーランド)(株)、トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)、トヨタ ファイナンス ニュージーランド(株)、トヨタ キャピタル マレーシア(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株)の発行しているものを集約している。
- 5 連結決算日後5年内における償還予定額は、次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,495,604	1,297,250	1,058,123	1,103,670	717,751

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	749,906	861,017	3.06	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,070,649	1,270,079	1.73	
1年以内に返済予定のノンリコース長期借入金	451,464	531,442	1.03	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,654,561	2,901,487	1.90	2015年～2029年
ノンリコース長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	441,889	589,567	1.38	2015年～2019年
其他有利子負債 コマーシャルペーパー (1年以内返済予定)	3,018,829	3,656,298	0.48	
合計	8,387,302	9,809,893		

(注) 1 平均利率は、当連結会計年度末における利率および残高より加重平均した利率である。

2 長期借入金、ノンリコース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次の通りである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,192,775	769,688	522,129	377,487
ノンリコース 長期借入金	270,832	112,913	20,872	184,949

資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) その他

該当事項はない。

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	594	937
売掛金	4,795	5,816
関係会社預け金		10,070
その他	105,397	453
流動資産合計	110,787	17,278
固定資産		
有形固定資産	164	154
無形固定資産	46	34
投資その他の資産		
投資有価証券	18,377	21,057
関係会社株式	174,811	178,766
関係会社出資金	70,121	97,570
関係会社長期預け金		123,750
その他	3,225	217
投資その他の資産合計	266,536	421,362
固定資産合計	266,747	421,551
資産合計	377,535	438,829

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,594	3,334
その他	54,614	2,250
流動負債合計	57,209	5,584
固定負債		
繰延税金負債	1,956	2,793
その他	368	411
固定負債合計	2,324	3,204
負債合計	59,533	8,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,525	78,525
資本剰余金		
資本準備金	78,525	78,525
資本剰余金合計	78,525	78,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	157,224	267,702
利益剰余金合計	157,224	267,702
株主資本合計	314,274	424,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,727	5,287
評価・換算差額等合計	3,727	5,287
純資産合計	318,001	430,039
負債純資産合計	377,535	438,829

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)
売上高				
関係会社受取配当金		164,488		111,775
関係会社受取手数料		8,430		11,263
関係会社融資収益		908		418
売上高合計		173,828		123,457
売上原価				
関係会社支払手数料		4,811		6,431
関係会社金融費用		17		
金融費用		855		395
売上原価合計		5,684		6,826
売上総利益		168,143		116,630
販売費及び一般管理費	2	2,447	2	2,571
営業利益		165,695		114,059
営業外収益				
受取利息		46		265
受取配当金		218		544
為替差益		3,125		1,273
その他		10		14
営業外収益合計	1	3,400	1	2,098
営業外費用				
為替差損				
その他		21		7
営業外費用合計		21		7
経常利益		169,074		116,150
特別利益				
投資有価証券売却益				268
関係会社株式売却益		80		
特別利益合計		80		268
税引前当期純利益		169,154		116,418
法人税、住民税及び事業税		6,384		5,701
法人税等調整額		179		238
法人税等合計		6,205		5,939
当期純利益		162,949		110,478

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	78,525	78,525	88,457	245,507	226	245,734
当期変動額						
剰余金の配当			94,182	94,182		94,182
当期純利益			162,949	162,949		162,949
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					3,500	3,500
当期変動額合計			68,766	68,766	3,500	72,266
当期末残高	78,525	78,525	157,224	314,274	3,727	318,001

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	78,525	78,525	157,224	314,274	3,727	318,001
当期変動額						
当期純利益			110,478	110,478		110,478
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					1,560	1,560
当期変動額合計			110,478	110,478	1,560	112,038
当期末残高	78,525	78,525	267,702	424,752	5,287	430,039

注記事項

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

トヨタ自動車株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用している。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略している。

- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記は、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記は、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記は、同条第3項により、記載を省略している。

(貸借対照表)

前事業年度において独立掲記していた科目について、貸借対照表の明瞭性を高めるため、以下の通り表示方法の見直しを行っている。

「流動資産」の「有価証券」(前事業年度54,802百万円)、「繰延税金資産」(同463百万円)、「未収収益」(同42百万円)、「関係会社短期貸付金」(同50,000百万円)、「未収入金」(同26百万円)は当事業年度より「その他」に含めて表示している。

「有形固定資産」の「建物(純額)」(前事業年度105百万円)、「車両運搬具(純額)」(同12百万円)、「工具器具備品(純額)」(同46百万円)、「土地」(同0百万円)及び「無形固定資産」の「ソフトウェア」(同46百万円)は、当事業年度よりそれぞれ、「有形固定資産」、「無形固定資産」に含めて表示している。

「投資その他の資産」の「関係会社長期貸付金」(前事業年度3,000百万円)、「長期前払費用」(同7百万円)は、当事業年度より「その他」に含めて表示している。

「流動負債」の「1年以内返済予定の長期借入金」(前事業年度50,000百万円)、「未払金」(同2,890百万円)、「未払費用」(同63百万円)、「未払法人税等」(同1,495百万円)、「預り金」(同17百万円)、「賞与引当金」(同146百万円)及び「固定負債」の「退職給付引当金」(同304百万円)、「役員退任慰労引当金」(同63百万円)は、当事業年度よりそれぞれ「流動負債」の「その他」、「固定負債」の「その他」に含めて表示している。

なお、この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表の組替を行っている。

(損益計算書)

前事業年度において独立掲記していた科目について、損益計算書の明瞭性を高めるため、以下の通り表示方法の見直しを行っている。

「販売費及び一般管理費」の各科目は、当事業年度より「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記している。

「営業外費用」の「支払利息」(前事業年度12百万円)は、当事業年度より「その他」に含めて表示している。

なお、この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替を行っている。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取利息	15百万円	245百万円

2 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次の通りである。なお、全額が一般管理費に属するものである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給与手当	1,030百万円	1,073百万円
賞与引当金繰入額	145百万円	155百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式167,958百万円、関連会社株式6,853百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式171,913百万円、関連会社株式6,853百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	107百万円	127百万円
未払事業税	362百万円	103百万円
賞与引当金	53百万円	54百万円
役員退任慰労引当金	22百万円	18百万円
その他	62百万円	67百万円
繰延税金資産小計	608百万円	370百万円
評価性引当金	13百万円	12百万円
繰延税金資産合計	595百万円	357百万円
繰延税金負債		
連結法人間取引の譲渡益繰延	53百万円	53百万円
その他有価証券評価差額金	2,036百万円	2,888百万円
繰延税金負債合計	2,089百万円	2,941百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,493百万円	2,584百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
受取配当等永久に益金に算入されない項目	34.9%	34.5%
外国子会社等受取配当源泉税	0.8%	1.9%
その他	0.0%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.7%	5.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなった。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、従来の37.7%から35.33%に変更されている。

この税率変更による影響は軽微である。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

附属明細表

有価証券明細表

株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ジェーシービー	231,900
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	14,280,000
計		14,511,900	20,482

その他

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) マネー・アルファ・オープン	150,517,371
		小計	150
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) トヨタグループ株式ファンド	306,257,422
		小計	574
計			725

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産				398	244	34	154
無形固定資産				250	216	17	34

(注) 有形固定資産、無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

引当金明細表

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(2) 主な資産及び負債の内容

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) その他

該当事項はない。

第3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

トヨタファイナンス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 畑 尚 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 浩 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタファイナンス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタファイナンス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

トヨタファイナンス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	白	畑	尚	志
指定社員 業務執行社員	公認会計士	西	川	浩	司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタファイナンス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタファイナンス株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。